

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	チッソ株式会社
【英訳名】	CHISSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 美智男
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目3番23号
【電話番号】	(06)6441-3251
【事務連絡者氏名】	大阪事務所長 齊藤 継男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	(03)3243-6370
【事務連絡者氏名】	総務部長 堀尾 俊也
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	216,979	269,687	249,244	261,170	245,958
経常利益 (百万円)	19,063	20,181	10,266	22,064	24,810
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	12,273	10,817	3,002	10,502	26,316
包括利益 (百万円)					27,396
純資産額 (百万円)	109,636	99,077	96,603	80,734	108,345
総資産額 (百万円)	202,636	213,754	191,710	245,295	229,386
1株当たり純資産額 (円)	719.85	654.07	641.14	572.16	745.01
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 () (円)	78.67	69.37	19.26	67.40	168.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.41	47.70	52.10	36.34	50.60
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	0.79	0.52	1.30	0.37	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,788	11,937	3,149	43,303	23,628
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,083	11,720	7,811	10,215	10,190
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,663	2,916	972	1,454	3,985
水俣病補償による キャッシュ・フロー (百万円)	4,075	5,883	4,829	4,621	6,046
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	23,325	20,134	11,571	41,675	44,807
従業員数 (人)	2,611	2,762	2,927	3,045	3,151

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当連結会計年度において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	160,022	184,416	154,635	164,134	146,033
経常利益 (百万円)	11,003	11,951	7,694	15,627	16,710
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	3,991	5,161	1,958	6,605	31,098
資本金 (百万円)	7,813	7,813	7,813	7,813	7,813
発行済株式総数 (千株)	156,279	156,279	156,279	156,279	156,279
純資産額 (百万円)	134,922	129,857	128,045	121,410	152,571
総資産額 (百万円)	122,233	125,932	101,698	127,641	67,450
1株当たり純資産額 (円)	865.03	833.02	821.77	779.30	979.38
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	25.58	33.10	12.56	42.39	199.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	110.38	103.11	125.90	95.11	226.20
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)	2.42	1.09	1.99	0.59	
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	732	771	796	799	95

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度においては1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率は、当事業年度において1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和25年1月、企業再建整備法により日本窒素肥料株式会社の第二会社新日本窒素肥料株式会社として設立されました。

前身である日本窒素肥料株式会社は、その発祥を明治39年まで遡ります。同社は石灰窒素、化学肥料の製造を行い、昭和に入ってから酢酸エチル、塩化ビニル樹脂などをわが国で最初に製造し、総合化学企業として発展しました。

当社グループは、現在、情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維および被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しています。

主な沿革は次のとおりです。

年次	沿革
明治39年1月	曾木電気株式会社設立
41年8月	商号を日本窒素肥料株式会社に変更 水俣工場操業開始
昭和2年5月	朝鮮窒素肥料株式会社設立
16年12月	朝鮮窒素肥料株式会社を合併
25年1月	企業再建整備法による第二会社新日本窒素肥料株式会社設立
35年12月	九州化学工業株式会社設立(現・連結子会社)
37年6月	チッソ石油化学株式会社設立(現・連結子会社)、千葉県市原市において石油化学事業に進出
38年5月	チッソポリプロピレン繊維株式会社設立(現・連結子会社)
40年1月	商号をチッソ株式会社に変更
48年3月	水俣病第1次訴訟熊本地裁判決
60年10月	熊本ファイン株式会社設立(現・連結子会社)
平成元年5月	サン・エレクトロニクス株式会社設立(現・連結子会社)
6年12月	広州ES繊維有限責任会社設立(現・連結子会社)
9年7月	高密度ポリエチレン事業の合弁会社 京葉ポリエチレン株式会社設立
10年7月	日本ポリ・プロダクツ株式会社設立
11年5月	台湾智索股? 有限公司(現・連結子会社)設立
12年1月	海外におけるES繊維事業の合弁会社 ESファイバービジョンズ社(米国・欧州・アジア)設立
2月	水俣病問題に係る当社に対する支援措置閣議了解
3月	可塑剤事業の合弁会社 シージーエスター株式会社設立
15年10月	日本ポリケム株式会社とポリプロピレン事業の合弁会社 日本ポリプロ株式会社設立
16年4月	智索国際貿易(上海)有限公司設立(現・連結子会社)
16年10月	チッソファインテクノ株式会社設立(現・連結子会社)
16年12月	チッソ韓国株式会社設立(現・連結子会社)
17年3月	NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATION 設立 (現・連結子会社、平成23年4月1日「JNC North American Corp.」に商号変更)
18年4月	ESファイバービジョンズ株式会社(日本)に複合繊維原綿の国内販売移管
19年1月	チッソ旭肥料株式会社に肥料事業(製造部門・研究開発部門)を承継
20年11月	日本ポリ・プロダクツ株式会社を吸収合併
21年10月	チッソ旭肥料株式会社は、三菱化学アグリ株式会社との合併に伴い、ジェイカムアグリ株式会社(現・連結子会社)に商号変更
23年1月	JNC株式会社設立(現・連結子会社)
23年3月	JNC株式会社に事業を譲渡

3 【事業の内容】

当社は、平成23年3月31日をもって、機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を、100%子会社であるJNC(株)へ譲渡いたしました。これにより、当社は持株会社となりました。

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社46社及び関連会社18社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分であります。

化学品事業

（機能材料分野）

当分野では、液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

熊本ファイン(株)、サン・エレクトロニクス(株)、チッソファインテクノ(株)、
智索国際貿易（上海）有限公司、チッソ韓国(株)、エルシーホールディングス合同会社、
台湾智索股？有限公司

（化学品分野）

当分野では、ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソ石油化学(株)、COMUSA LLC、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、
サンバイオ(株)、千葉ポリファイン(株)、千葉ファインケミカル(株)、日本ポリプロ(株)、
京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)、新日本ソーラーシリコン(株)

（加工品分野）

当分野では、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等を製造販売しています。

〔主な関係会社〕

チッソポリプロ繊維(株)、広州ES繊維有限責任会社、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、
チッソフィルター(株)、チッソ開発(株)、オージェイケイ(株)、ES FiberVisions, Inc.、
ES FiberVisions Holdings, ApS, ES FiberVisions LP, ES FiberVisions ApS、
ES FiberVisions Hong Kong Limited, ES FiberVisions China Co., Ltd.、
ESファイバービジョンズ(株)

商事事業

当部門においては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

その他の事業

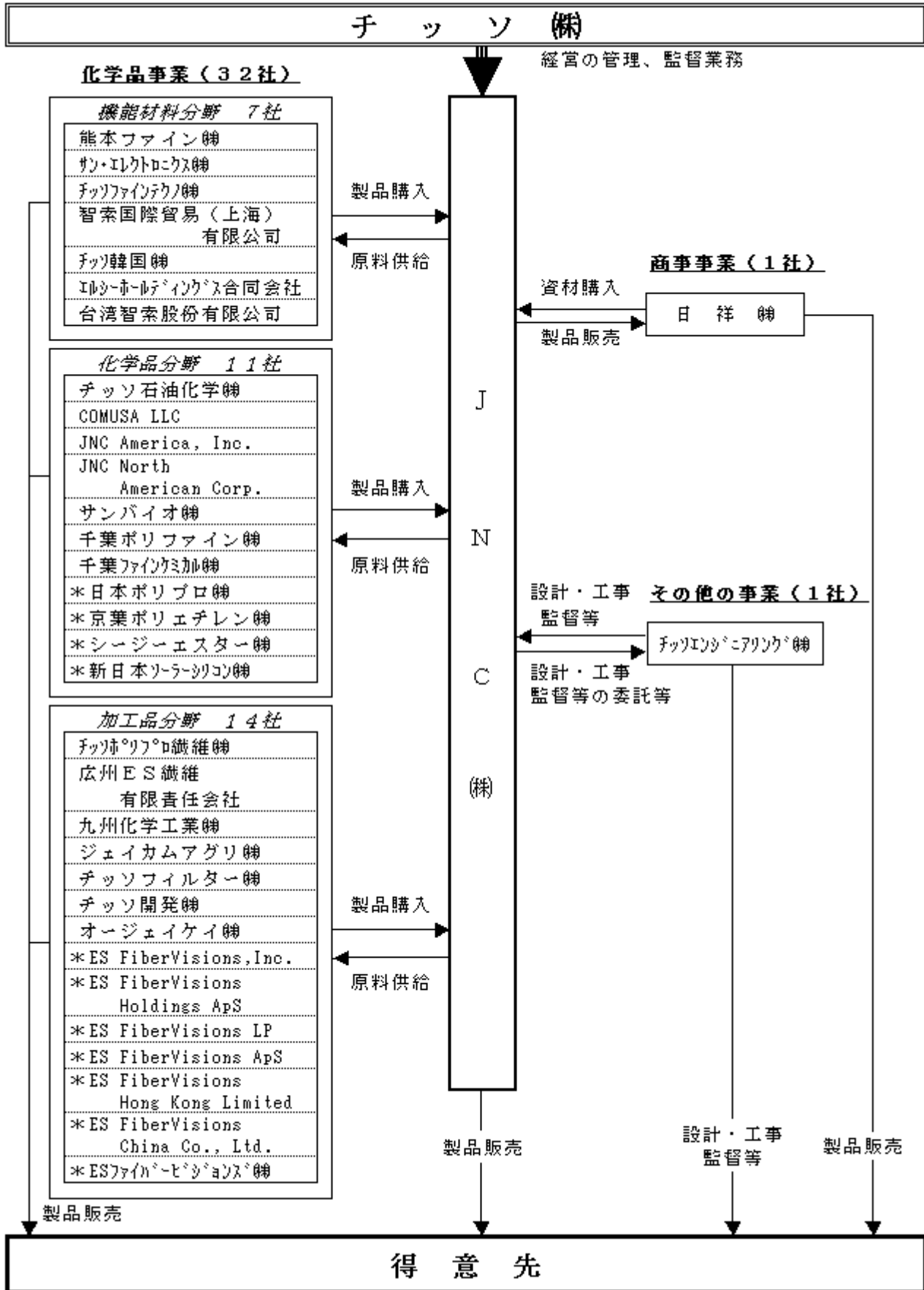
当部門においては、各種化学工業設備等の設計・施工他を行っています。

〔主な関係会社〕

チッソエンジニアリング(株)

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。
 (会社名の符号 無印：連結子会社 *：持分法適用関係会社)



関係会社の異動状況

平成23年3月31日に、当社が機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業をJNC株式会社へ事業譲渡いたしました。

当期より新日本ソーラーシリコン(株)を持分法適用関連会社といたしました。

平成23年4月1日よりCHISSO AMERICA, INC.はJNC America, Inc.、NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATIONはJNC North American Corp.にそれぞれ商号変更しております。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
(連結子会社) JNC(株)	東京都 千代田区	31,150	化学品事業	100	11	-	同社に対する経営管理	*1
チッソ石油化学(株)	東京都 千代田区	2,000	化学品事業 化学品分野	100 (100)	11	3	当社グループの石油化学製品の製造	*1
チッソポリプロ繊維(株)	東京都 千代田区	844	化学品事業 加工品分野	100 (100)	8	2	当社グループのポリプロピレン繊維の製造	*1
九州化学工業(株)	東京都 千代田区	150	化学品事業 加工品分野	90 (90)	1	2	当社グループの工場の運営・管理	
日祥(株)	東京都 千代田区	200	商事事業	96 (96)	1	3	当社グループの化学製品等の販売	
チッソエンジニアリング(株)	東京都 千代田区	203	その他の事業	99 (99)	2	2	当社グループの化学工業設備の設計・施工	
チッソ開発(株)	熊本県 水俣市	95	化学品事業 加工品分野	99 (99)	-	4	当社グループのプラスチック製品等の製造・販売	
熊本ファイン(株)	東京都 千代田区	200	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	1	3	当社グループの化学製品の製造	
千葉ポリファイン(株)	東京都 千代田区	82	化学品事業 化学品分野	100 (100)	1	2	当社グループのポリオレフィン系コンパウンドの製造	
千葉ファインケミカル(株)	千葉県 市原市	50	化学品事業 化学品分野	100 (100)	1	2	当社グループの化学製品の製造・販売	
サン・エレクトロニクス(株)	熊本県 水俣市	50	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	1	4	当社グループの電子部品等の製造・加工	
チッソフィルター(株)	大阪市 北区	50	化学品事業 加工品分野	100 (100)	-	3	当社グループの濾過材料の製造・販売	
サンバイオ(株)	東京都 千代田区	50	化学品事業 化学品分野	60 (60)	1	3	当社グループのバイオ関連製品の製造	
広州ES繊維有限責任会社	中国 広州市	百万US\$ 15	化学品事業 加工品分野	90 (90)	-	2	当社グループのポリプロピレン繊維の製造	*1
チッソファインテクノ(株)	東京都 千代田区	10	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	1	2	当社グループの電子材料の製造	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
智索国際貿易(上海)有限公司	中国 上海市	百万US\$ 1	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	-	3	当社グループの化学製品等の販売	
チッソ韓国(株)	大韓民国 平澤市	億ウォン 35	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
エルシーホールディングス(合)	東京都 千代田区	10	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	1	-	営業上の取引はありません	
台湾智索股? 有限公司	中華民国 台南県	百万台湾\$ 202.5	化学品事業 機能材料分野	100 (100)	-	2	当社グループの電子材料製品の製造・販売	
COMUSA LLC	米国 ジョージア州	百万US\$ 3	化学品事業 化学品分野	100 (100)	-	2	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
JNC America, Inc.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 0.2	化学品事業 化学品分野	100 (100)	-	3	当社グループの石油化学製品の販売	
JNC North American Corp.	米国 ニューヨーク州	百万US\$ 3.2	化学品事業 化学品分野	100 (100)	-	2	営業上の取引はありません	
ジェイカムアグリ(株)	東京都 千代田区	1,800	化学品事業 加工品分野	42.25 (42.25)	-	2	当社グループの肥料製品の製造・販売	
オージェイケイ(株)	大阪市 北区	246	化学品事業 加工品分野	64 (64)	-	5	当社グループのプラスチックシート・フィルムの製造・販売	
(持分法適用関連会社) 京葉ポリエチレン(株)	東京都 中央区	480	化学品事業 化学品分野	50 (50)	1	2	当社グループの石油化学製品の販売	
シージーエスター(株)	東京都 中央区	450	化学品事業 化学品分野	50 (50)	1	3	当社グループの石油化学製品の販売	
日本ポリプロ(株)	東京都 港区	5,000	化学品事業 化学品分野	35 (35)	-	1	当社グループの石油化学製品の製造・販売	
ES FiberVisions, Inc.	米国 デラウェア州	US\$ 400	化学品事業 加工品分野	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions, Holdings, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 4.75	化学品事業 加工品分野	50 (50)	-	2	営業上の取引はありません	
ES FiberVisions LP	米国 ネバダ州	万US\$ 2	化学品事業 加工品分野	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, ApS	デンマーク バルデ市	百万DKK 1	化学品事業 加工品分野	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	
ES FiberVisions, Hong Kong Limited	中国 香港	千HK\$ 6,050	化学品事業 加工品分野	50 (50)	-	2	当社グループの化学繊維製品の販売	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関 係 内 容		摘 要	
					役員の兼任等			営 業 上 の 取 引 等
					当 社 役 員 (人)	当 社 従 業 員 (人)		
ES FiberVisions, China Co., Ltd.	中国 広州市	万US\$ 75	化学 品 事 業 加 工 品 分 野	50 (50)	-	2	当社グループの化学織 維製品の販売	
E S ファイバーピ ジョンズ(株)	大阪市 北区	10	化学 品 事 業 加 工 品 分 野	50 (50)	-	3	当社グループの化学織 維製品の販売	
新日本ソーラーシリ コン(株)	茨城県 神栖市	100	化学 品 事 業 化 学 品 分 野	50 (50)	1	3	当社グループの研究開 発の受託	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. *1: 特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。

4. *2: 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

6. チッソ石油化学(株)及びジェイカムアグリ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

チッソ石油化学(株)

(1) 売上高	110,111百万円
(2) 経常利益	2,360百万円
(3) 当期純利益	1,060百万円
(4) 純資産額	18,704百万円
(5) 総資産額	58,572百万円

ジェイカムアグリ(株)

(1) 売上高	35,444百万円
(2) 経常利益	192百万円
(3) 当期純損失	1,288百万円
(4) 純資産額	11,690百万円
(5) 総資産額	33,777百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
化学品事業	2,882
商事事業	40
その他の事業	80
全社(共通)	149
合計	3,151

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
95	40.9	15.63	7,208,907

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	95
合計	95

- (注) 1 従業員数は就業人員数です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 臨時従業員については、従業員数の100分の10未満なので、記載を省略しております。
4 従業員の減少は、主として平成23年3月31日付で行ったJNC(株)への事業譲渡によるものであります。
5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ従業員の組織する労働組合は、チッソ労働組合（加入人員1,733名、うち当社従業員61名）です。

チッソ労働組合は、当社の子会社関係を含め、東京支部、水俣支部、五井支部、守山支部、戸畑支部及び四日市支部の6支部と大阪特別区、富士特別区及び鹿島特別区の3特別区を置き、全国化学労働組合総連合（略称化学総連）に加盟しています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの継続や円高の進行、原油価格上昇の影響などを受けつつも、政府による経済対策の効果や新興国を中心とした経済成長、米国景気の回復など海外の経済動向を反映し、持ち直しをみせていましたが、東日本大震災の発生により、先行きを見極めることが困難な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き製品価格の是正とコスト削減に努め、機能材料分野を中心に収益の向上を図るとともに、今後、市場拡大が期待される新興国への投資や、エネルギー・環境をテーマとした次世代新事業の推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は2,459億5千8百万円余（前期比5.8%減）と前期を下回ったものの、経常利益は248億1千万円余（前期比12.4%増）と前期を上回りました。特別損失として、水保病補償関係損失等506億6千6百万円余を計上し、当期純損失は263億1千6百万円余となりました。

なお、震災による影響につきましては、一部設備に被害がありましたが、3月16日には液晶ブランド設備が復旧、その後、他の設備も順次操業を開始しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

化学品事業

（機能材料分野）

液晶ディスプレイ（LCD）市場は、新興国の旺盛な液晶テレビ需要に加え、多機能携帯端末（タブレットPC）、スマートフォンといった新たな需要の喚起により、引き続き好調を維持しました。

電子部品は、国内LCDメーカーの一部生産拠点が海外へシフトしていることから、海外顧客からの受注獲得に努めました。

（化学品分野）

ポリプロピレンは、エコカー減税等の経済対策及び輸出の増加により、販売は堅調でしたが、高密度ポリエチレンは、安価な輸入品に加え円高による輸出の低迷から、全般的に低調となりました。

アルコール溶剤の主製品であるオキシアルコールは、その主用途である可塑剤向け販売の回復と中国・東南アジアにおける需要に支えられ、好調に推移しました。

シリコン製品は、クロロシランが半導体及び太陽光発電用途の需要拡大により好調でした。

（加工品分野）

繊維製品は、中国・アジアの衛生材料市場の急速な需要拡大により、広州ES繊維有限責任会社の販売は伸長しました。このような状況に因應するため、新たに江蘇省常熟市に智索無紡材料(常熟)有限公司を設立しております。

肥料は、安価品への切替や施肥量の減少などから厳しい環境が続いていますが、事業統合効果の早期実現に注力しております。

これら三分野からなる当セグメントの売上高は、2,171億7千5百万円余となりました。

商事事業

商事部門は、ポリプロピレンを中心とした樹脂事業において、海外への輸出が減少したものの、エコカー減税等の影響を受けた自動車部品産業への販売が好調であったことや、価格是正に努めた結果、増収となりました。

当セグメントの売上高は、237億9千5百万円余となりました。

その他の事業

エンジニアリング部門は、国内の設備投資に持ち直しがみられるものの、依然として、新規受注が減少していることから、厳しい状況が続きました。

当セグメントの売上高は、49億8千6百万円余となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベ－スの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ31億3千1百万円（7.5%）増加し、当連結会計年度残高は448億7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、236億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ196億7千5百万円（45.4%）収入が減少しました。これは主に、仕入債務及び法人税等の支払額が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、101億9千万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円（0.2%）支出が減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、39億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ54億3千9百万円（374.1%）支出が増加しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、60億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ14億2千5百万円（30.8%）支出が増加しました。主な支出は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、熊本県及び鹿児島県の判定による一時金の対象者及び対象となった団体の構成員に対する一時金、及び水俣病患者に対する補償金であります。なお、今般の一時金の支払いにつきましては、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。この他に、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払があり、熊本県からの借入金の返済並びに利息の支払、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息の支払の一部については、熊本県からの特別借入による収入がありました。

なお、水俣病補償によるキャッシュ・フローに区分されている熊本県からの借入金並びに利息、公害防止事業費負担金（未払金）の元本並びに利息、及び営業活動によるキャッシュ・フローに区分されている財団法人水俣・芦北地域振興財団借入金並びに利息の一部については支払が猶予されております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	147,979	0.7
(機能材料)	(67,685)	(8.9)
(化学品)	(30,797)	(0.4)
(加工品)	(49,496)	(18.7)
商事事業		
その他の事業		
合計	147,979	0.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度におけるその他の事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業を除く製品について見込み生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	3,201	361.9	3,396	6.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	217,175	5.5
(機能材料)	(87,125)	(20.7)
(化学品)	(72,062)	(4.0)
(加工品)	(57,988)	(14.7)
商事事業	23,795	4.3
その他の事業	4,986	41.9
合計	245,958	5.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日本ポリプロ株式会社	40,698	15.6	42,302	17.2
全国農業協同組合連合会	26,219	10.0	31,617	12.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業計画に基づき、これまでの事業を継続、拡大し、さらなる収益力の強化及び財政面で
の安定化を図るとともに、生産の効率化及び次世代新事業の早期創出を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性がある主要なリスクを以下に記載して
おります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当社
グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 主原料の価格リスクについて

化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格は是
正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの
業績に影響が生じる可能性があります。

(2) 為替リスクについて

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し
ています。一部為替予約により為替変動リスクを軽減するよう努めていますが、大きな為替変動がある場合
は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

(3) カントリーリスクについて

当社グループは、韓国、台湾、中国、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予
期しえない法規制の変更等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が
生じる可能性があります。

(4) 事故・自然災害について

当社グループは、製造設備の定期点検を実施するなど、設備事故の発生防止に努めていますが、万一、製造
設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動
の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を
与える可能性があります。

(5) 水俣病問題について

水俣病問題につきましては、「4 事業等のリスク(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続する
との前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事
象」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に22億円余の費用が発生しており、今後も継続して補償を行っ
ていきますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。

(6) 水俣病被害者への一時金の支払いについて

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81
号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22
年4月16日閣議決定）に基づき、熊本県及び鹿児島県の判定による一時金の対象者及び一時金の対象と
なった団体の構成員との間で協定を締結し、平成23年5月31日までに合計370億1千6百万円余を
支払いました。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

(7) 水俣病訴訟について

当社及び国、熊本県に対して、水俣病に罹患しているとする2,992名の原告より東京地方裁判所、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきまして、それぞれ平成23年3月24日付、平成23年3月25日付及び平成23年3月28日付で和解が成立いたしました。本和解の成立により、当社は原告に対し和解金合計9億2千1百万円余を本年5月に支払いました。

水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億2千8百万円）が提起されており、その結果によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失及び当期に発生しました水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は1,299億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

水俣病関連累積損失につきましては、平成12年2月8日閣議了解「平成12年以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、支援措置を講じていただいております。

支援措置の内容は次のとおりであります。

国・熊本県からは、水俣病関連の既往公的債務返済について、経常利益の中から患者補償を支払った後、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び連結子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金の支払いにつきましても、平成22年4月16日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、当社に対する支援措置を講じていただいております。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間	対価
JNC (株)	メルク・ケー・ジー・ エー・エー	ドイツ	液晶材 料	TFT-LCD用液晶材料 に関する特許実施 許諾	平成7年9月29日から 最終特許有効期限満了ま で	一時金

(注)平成23年3月31日付で、当社がJNC(株)へ事業を譲渡したことに伴い、事業に係る契約上の地位について、JNC(株)が承継しております。

(2) 水俣病関連

水俣病に関連して、一時金の支払い原資の助成を受けております。

契約会社名	相手先	内容	期間
チッソ (株) (当社)	(財)水俣・芦 北地域振興財団	与党三党合意「水俣病問題の解決について」に基づき、 一時金支払いのための所要資金を融資し、その元本及び 利息の支払いを平成29年まで棚上げする。	平成8年1月18日か ら 平成57年9月25日 まで
チッソ (株) (当社)	(財)水俣・芦 北地域振興財団	「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時 金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成 22年4月16日閣議了解)に基づき、一時金支払いのための 所要資金を融資し、その元本及び利息の支払いを平成2 7年まで据え置く。	平成22年9月24日 から 平成52年9月1日ま で

(3) 事業譲渡契約

当社は、平成23年3月10日開催の取締役会において、当社の事業を当社子会社であるJNC株式会社へ譲渡すべく事業譲渡契約を締結することにつき決議し、平成23年3月25日に事業譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づき、平成23年3月31日を効力発生日として事業譲渡を行っております。

その主な内容は、次のとおりであります。

事業譲渡の方法

当社は、平成23年3月31日において、当社が機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業(以下、本件事業という。)をJNC株式会社に対して現物出資の方法により譲渡し、その対価としてJNC株式会社が新たに発行する株式をすべて引き受けました。

事業譲渡の日程

- 平成23年3月10日 取締役会決議
- 平成23年3月25日 事業譲渡契約締結
- 平成23年3月31日 事業譲渡日

現物出資した財産と引き受けた株式の内容

・現物出資した財産の内容及び価額

財産の内容：本件事業に係る資産、負債、ノウハウ、契約上の地位、並びにこれに基づく一切の権利義務、その他一切の財産

財産の価額：580億円

・譲渡した財産と引換えに当社が引き受けた株式の内容

株式の数：JNC株式会社 普通株式1,160,000株

募集株式の振込み金額：株式1株につき50,000円

6 【研究開発活動】

「メガトレンドを睨んだ新規事業の早期立ち上げ及び既存事業周辺領域の拡大」を研究開発方針に掲げ、事業創出に向けた研究開発を推進しています。当連結会計年度末における研究開発要員はグループ全体で362名、研究開発費は約70億円でした。

研究開発の概要は以下のとおりです。

(1) 化学品事業

機能材料分野

機能材料分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 液晶化合物・組成物の研究開発
- b) 液晶ディスプレイ関連材料の研究開発

液晶材料では、TV用途で高速応答用液晶組成物の改良を継続し、特性向上に努めています。配向膜では、新規技術向けの材料開発を完了し顧客での実用化検討が進んでいます。光学補償フィルムでは、3Dディスプレイ等次世代パネルに向けた製品の開発を推進しています。機能を付与したオーバーコートでは採用数量増加を目指して特性向上とコスト削減に努めています。

化学品分野

化学品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能有機化学品の研究開発
- b) シリコン化合物の開発及び生産技術開発
- c) ファインケミカル材料の開発

有機化学品では電子情報材料をターゲットとし、機能性材料の研究を進めています。

シリコン化合物では高機能新規シラン化合物やシリコン変性樹脂の開発を進めています。ファインケミカル材料では、各種官能基を有したクロマトグラフィー充填剤（商品名：セルファイン）をインフルエンザ用ワクチン向けに用途開発を進めています。

魚鱗を原料としたコラーゲン（商品名：マリンコラーゲンオリゴ）は健康食品分野での用途拡大が進んでいます。

加工品分野

加工品分野では主に以下の研究開発に取り組んでいます。

- a) 高機能複合繊維の開発及び不織布の開発
- b) 肥効調節型肥料の開発

繊維・不織布関連ではスパンボンド不織布及び加工製品の商品化と量産技術開発を推進しています。さらに、新しい機能をもった繊維の開発を促進しています。肥効調節型肥料では、新機能を付与した被覆肥料の開発に取り組んでいます。

(2) 新規分野

電子情報材料開発室、精密加工品開発室及びライフケミカル部では以下の事業開発に取り組んでいます。

- a) 電子情報材料の開発
- b) 精密加工材料の開発
- c) ヘルスケア関連材料の開発

電子情報材料開発室では、プリンタブルエレクトロニクス関連材料の開発を進めています。インクジェット用インクではLCD向け用途で開発が促進しています。有機EL材料開発では特性向上のため

の研究を継続し、各種材料の量産化の検討が進められています。精密加工品開発室では、FPD（フラットパネルディスプレイ）材料及び電池材料市場への参入を目的として、保有する材料と樹脂加工技術を組み合わせた精密加工材料の開発を行っています。リチウムイオン電池用セパレーターではユーザー評価が進んでいます。ポリシルセスキオキサン用途展開である表面改質剤(商品名：サイラマックス)はプロテクトフィルム用途での採用が進んでいます。また、サイラマックス塗工フィルムはタッチパネル用途で実流を開始しました。ライフケミカル部では新しい機能性化粧品素材として合成コラーゲンの拡販を進めています。

(3) コーポレートテーマ

太陽光発電用途ポリシリコンの開発では、事業化に向けての検討を進めています。熱応答磁性ナノ微粒子(商品名；Therma-Max)開発では検査診断用材料として実用化に向けた商品開発を推進しています。発光タンパク質では、新規発光材料を開発し、新しい用途展開を進めています。高度に構造を制御したシリコン化合物であるポリシルセスキオキサンは、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEEDO)の研究助成を受け、電子情報機器用途に向けた実用化開発を行っています。その他に、次世代照明やエネルギー分野に向けた材料の開発を進めています。今年度より、低環境負荷で高栄養価を実現する新農業システムの開発に着手いたしました。また、水俣市と協力して、竹を原料としたバイオエタノールの生産技術開発を開始いたしました。

(4) 研究開発支援部門

主に知的財産グループ及び五井研究所、水俣研究所の分析・基盤グループが中心となって以下の研究開発支援を推進しています。

a) 知的財産支援

b) 全社研究開発支援としての分析・基盤研究

特許出願件数は全社で109件でした。研究支援については、当社のコア事業である液晶化合物、液晶ディスプレイ関連材料及び有機EL、ポリシルセスキオキサン等に対して高度な分析・解析技術を使って研究開発推進に貢献しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、債権の貸倒、棚卸資産の評価、投資の減損、繰延税金資産の回収可能性、退職給付債務、偶発事象及び訴訟等連結財務諸表に影響を与える事項についての見積り及び判断を行っております。この見積り及び判断に対しては継続して評価を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産は、主に売上債権及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ159億9百万円減少し、2,293億8千6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて117億1百万円増加し、3,377億3千1百万円となりました。仕入債務及び短期借入金、並びに未払法人税等は減少しましたが、水俣病被害者救済一時金支払いに係る長期借入金が増加しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べて276億1千1百万円減少し、1,083億4千5百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ152億1千2百万円減少し、2,459億5千8百万円となりました。新興国の旺盛な液晶テレビ需要及びスマートフォンなどの新たな需要の喚起により、液晶ディスプレイ市場は引き続き好調を維持し、繊維製品は中国・アジアの衛生材市場の急速な需要拡大により増収となったものの、電子部品は、国内LCDメカの一部生産拠点が海外へシフトしたことによる影響を受けたこと、エンジニアリング部門の新規受注は減少し厳しい状況が続いたことから、前連結会計年度に比べ5.8%の減収となりました。

事業の種類別の売上高は、第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績に記載しております。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、売上の減少と機能材料製品の生産性向上の効果に伴い、前連結会計年度に比べ199億3千2百万円減少し、1,899億4千4百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ19億2千3百万円増加し、266億7千6百万円となりました。主な要因は、研究開発費の増加によるものです。

営業利益

コスト削減や機能材料分野の収益性向上により、営業利益は293億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ27億9千7百万円(10.5%)の増益となりました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は前連結会計年度に比べ1億8千2百万円増加し、8億2千4百万円となりました。これは主に受取配当金の増加によるものです。

当連結会計年度の営業外費用は53億5千1百万円となり、前連結会計年度に比べ2億3千2百万円増加しました。支払利息、持分法による投資損失が減少したものの、為替差損等が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は248億1千万円となり、前連結会計年度に比べ27億4千6百万円(12.4%)の増益となりました。

特別損益及び当期純損失

当連結会計年度の特別利益は前連結会計年度に比べ12億7千7百万円減少し、5千5百万円となりました。これは前連結会計年度に持分変動利益を計上したことによるものです。

当連結会計年度の特別損失は、水俣病補償損失等506億6千6百万円を計上しております。
以上の結果、当期純損失は、263億1千6百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要事業である機能材料分野は、技術革新のスピードが速く、特に競争の厳しい分野であります。エレクトロニクス関連分野の環境変化により収益に大きな影響を受ける可能性があります。なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成23年3月31日）現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、236億2千8百万円となり、前連結会計年度に比べ196億7千5百万円収入が減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ仕入債務の返済が357億3千5百万円増加したこと、及び売上債権やたな卸資産の減少により268億8千万円収入が増加したこと、並びに法人税等の支払額が86億5千1百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、101億9千万円となり、前連結会計年度に比べ2千5百万円（0.2%）支出が減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、39億8千5百万円となり、前連結会計年度に比べ54億3千9百万円（374.1%）支出が増加いたしました。これは主に、前連結会計年度に比べ長期借入金の返済による支出が増加したためであります。

（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において水俣病補償による資金の減少は、60億4千6百万円となり、前連結会計年度に比べ14億2千5百万円（30.8%）支出が増加いたしました。主な支出は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、熊本県及び鹿児島県の判定による一時金の対象者及び対象となった団体の構成員に対する一時金、及び水俣病患者に対する補償金であります。なお、今般の一時金の支払いにつきましては、「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ31億3千2百万円増加し、当連結会計年度末は448億7百万円となりました。

資金調達

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について、内部資金または借入れにより資金調達することとしております。水俣病関連債務については、平成12年2月8日閣議了解「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置について」に基づき、国・熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。この支援措置に基づき関係金融機関からは、今後の当社及び子会社の事業継続に直接必要な資金融資について継続して行っていただいております。

また、今般の水俣病被害者救済一時金につきましても、平成22年4月16日閣議了解「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」に基づき、国・熊本県から支援措置を講じていただいております。

(6)事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失が多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は 1,299 億円余となる結果、大幅な債務超過となっております。

当該事象及び対応策については、「4 事業等のリスク (8) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおりですので、そちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資総額は65億8千3百万円でした。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
水俣本部 (熊本県水俣市)	全社(共通)	その他設備					19
東京本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	その他設備				1	71
大阪事務所 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備					4
九州支店 (熊本県熊本市)	全社(共通)	その他設備					1

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
JNC(株)	水俣製造所他 (熊本県水俣市他)	化学品事業	化学品等 生産設備	11,266	4,006	2,568 (1,579) [266]	2,595	20,437	725
熊本ファ イン(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	機能材料 生産設備	3,781	3,273	()	228	7,284	
サン・エ レクトロ ニクス(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	機能材料 生産設備	702	248	161 (11)	55	1,167	139
チッソ ファイン テクノ(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品事業	機能材料 生産設備	606	550	() [11]	47	1,205	58
チッソ石 油化学(株)	五井製造所 (千葉県市原市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	3,559	2,109	12,768 (525)	1,315	19,752	640
千葉ポリ ファイン (株)	市原工場 (千葉県市原市)	化学品事業	合成樹脂 生産設備	116	216	66 (3) [1]	8	408	97
サンバイ オ(株)	八代工場 (熊本県八代市)	化学品事業	化学品 生産設備	211	0	() [1]	0	211	
千葉ファ インケミ カル(株)	長南工場 (千葉県長生郡長 南町)	化学品事業	化学品 生産設備	28	22	297 (16)	4	353	86
チッソポ リプロ織 維(株)	守山工場 (滋賀県守山市)	化学品事業	合成繊維 生産設備	1,151	940	3,079 (97)	243	5,414	153
九州化学 工業(株)	戸畑工場 (北九州市戸畑区)	化学品事業	加工品 生産設備	209	20	50 (8) [33]	37	316	17
チッソ開 発(株)	水俣工場 (熊本県水俣市)	化学品事業	加工品 生産設備	312	198	910 (216)	30	1,451	133
オージェ イケイ(株)	宝塚工場他 (兵庫県宝塚市他)	化学品事業	加工品 生産設備	676	407	417 (10)	86	1,587	159
ジェイカ ムアグリ (株)	水俣工場他 (熊本県水俣市他)	化学品事業	加工品 生産設備	2,158	1,863	() [274]	169	4,191	325
エルシー ホール ディング ス(合)	本社 (東京都千代田 区)	化学品事業	その他 設備			()			
チッソエ ンジニア リング(株)	本社 (千葉市中央区)	その他の 事業	その他 設備	7	0	0 (0)	18	27	80
日祥(株)	本社 (東京都千代田区)	商事事業	その他 設備	4	2	51 (0)	15	74	40
チッソ フィル ター(株)	本社 (大阪市北区)	化学品事業	その他 設備	90	99	()	43	233	45

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	合計	
広州ES繊維有 限責任会社	広州工場 (中国広州市)	化学品 事業	合成繊維 生産設備	355	764	() [42]	37	1,157	152
智索国際貿易 (上海)有限 公司	中国上海市	化学品 事業	その他 設備			()	2	2	11
チッソ韓国(株)	大韓民国平澤 市	化学品 事業	機能材料 生産設備	209	365	() [18]	122	697	56
台湾智索股? 有限公司	中華民国台南 県	化学品 事業	機能材料 生産設備	1,749	673	() [18]	451	2,874	111
COMUSA LLC	米国ジョージ ア州	化学品 事業	合成樹脂 生産設備		94	() [6]	2	97	22
JNC America, Inc.	米国ニュー ヨーク州	化学品 事業	その他 設備			()			6
JNC N o r t h American Corp.	米国ニュー ヨーク州	化学品 事業	その他 設備			()			1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 平成23年4月1日よりCHISSO AMERICA, INC.はJNC America, Inc.、NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATIONはJNC North American Corp.にそれぞれ商号変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	620,000,000
計	620,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,279,375	156,279,375		単元株式数は 1,000株で あります。
計	156,279,375	156,279,375		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和48年5月4日 注		156,279		7,813	215	472

(注) 再評価積立金の資本準備金組入

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	56	85	149	26	10	15,441	15,768	
所有株式数(単元)	1	17,906	2,105	18,060	125	20	114,892	153,109	3,170,375
所有株式数の割合(%)	0.00	11.70	1.37	11.80	0.08	0.01	75.04	100.00	

- (注) 1 自己株式556,982株は株主名簿上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実質的な所有株式数は496,982株であります。
- 2 上記「個人その他」の欄には、自己株式556単元が含まれております。
- 3 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,960単元含まれております。
- 4 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が353株、及び自己株式982株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内1丁目3番3号	6,791	4.34
株式会社証券保管振替機構	中央区日本橋茅場町2丁目1番1号	5,960	3.81
星山明純	千葉市美浜区	2,850	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	千代田区丸の内1丁目2番1号	2,385	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	2,215	1.41
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	1,736	1.11
日本興亜損害保険株式会社	千代田区霞が関3丁目7番3号	1,535	0.98
平ノ内長四郎	前橋市関根町	1,428	0.91
鈴木勝己	岡崎市竜泉寺町	1,416	0.90
ブラマテルズ株式会社	品川区北品川4丁目7番35号	1,297	0.82
計		27,614	17.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 152,613,000	152,537	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 3,170,375		同上
発行済株式総数	156,279,375		
総株主の議決権		152,537	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が60千株、及び株主名簿上は子会社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が16千株、の合計76千株が含まれており、76個を議決権の数から控除しております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式353株、及び自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) チッソ株(注)	大阪市北区中之島 3丁目3番23号	496,000		496,000	0.31
計		496,000		496,000	0.31

(注) 上記以外に株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が60千株あります。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,396	226
当期間における取得自己株式	885	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	496,982		497,867	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会です。

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでいますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額に上るため、遺憾ながら無配を継続せざるを得ない状況にあります。

株主への利益還元を重要な課題の一つと認識しておりますが、当面は、水俣病患者補償を最優先に位置づけ、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	150	87	45	55	31
最低(円)	60	29	25	13	10

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	18	20	30	25	22	21
最低(円)	15	15	21	22	10	13

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		森田 美智男	昭和22年2月10日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年3月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員 経理財務部長 当社常務執行役員 当社水保本部長・九州支店担当 当社取締役・常務執行役員 当社総務部・法務部・人事部・監理室担当 当社取締役・専務執行役員 当社取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	10
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐	増村 正志	昭和24年9月26日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月 当社入社 当社執行役員 液晶事業部長 当社常務執行役員 研究開発本部長 当社ヘルスケア製品開発室、横浜研究所担当 当社取締役兼専務執行役員 当社技術管掌、環境安全品質部・生産技術部・ソーラー開発室担当 当社取締役 当社取締役副社長(現任)	(注)3	10
取締役	最高顧問	後藤 舜吉	昭和9年9月21日生	昭和32年4月 昭和51年4月 昭和54年6月 昭和60年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成15年6月 平成23年6月 当社入社 当社総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役 当社取締役社長 当社取締役会長 当社取締役(現任)	(注)3	139
取締役		内村 透	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成12年12月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成19年4月 平成22年6月 平成23年3月 株式会社日本興業銀行入行 佐世保重工業株式会社専務取締役 株式会社日本興業銀行人事部付参事 当社顧問 当社取締役・常務執行役員 当社経理財務部担当 当社監査室担当 当社法務部担当 当社管理部担当 当社管理部長 当社経理部・財務部・システム部 当社内部統制プロジェクト室担当 当社取締役・専務執行役員 当社管理管掌 当社取締役(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		森本 威之	昭和22年10月5日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年3月	当社入社 当社繊維事業部長 当社執行役員 繊維事業部長 当社常務執行役員 加工品分野・大阪支店・守山工場・繊維開発センター担当 当社化学品事業部・化学品統括部担当 当社加工品統括部・繊維事業部・精密加工品開発室担当 当社取締役・常務執行役員 当社購買物流部・五井製造所担当 当社取締役(現任)	(注)3	10	
取締役		後藤 泰行	昭和28年8月16日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員 当社液晶事業部長 当社常務執行役員 当社液晶事業部担当 当社電子部品事業部・電子情報材料開発室・戸畑工場担当 当社取締役(現任)	(注)3	10	
取締役	水俣本部長	大衛 一郎	昭和28年3月30日生	昭和50年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社水俣本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	10	
監査役 (常勤)		窪 和美	昭和23年12月4日	昭和47年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 当社法務部主席 当社法務部長 当社総務部法務室長 当社監査役(現任)	(注)4	10	
監査役 (常勤)		小川 國男	昭和28年1月23日	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年7月 平成21年7月 平成22年6月	農林中央金庫入庫 同庫資産サポート部長 全国酪農業協同組合連合会常務理事 株式会社農林中金総合研究所顧問 当社監査役(現任)	(注)4	10	
監査役 (常勤)		寺田 生弘	昭和28年2月9日	昭和55年10月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月	当社入社 当社生産技術部長 当社化学品事業部長 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		齋藤 宏	昭和9年7月20日	昭和34年4月 平成20年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)4	5	
計								224

- (注) 1 常勤監査役 小川 國男及び監査役 齋藤 宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社は、平成23年3月31日付で行いました事業譲渡に伴い、執行役員制度を廃止しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 窪 和美及び齋藤 宏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役 小川國男の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役 寺田生弘は、前任の小幡英雄の補欠として選任されましたので、その任期は、当社定款の定めにより、退任する監査役の任期の満了すべき時までとなることから、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の最大化をコーポレート・ガバナンスの基本目標とし、意思決定及び業務執行の迅速化、経営責任の明確化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、平成12年より執行役員制度を導入し、意思決定及び業務執行の監督と業務執行を明確に区分し経営の透明性向上に努めてまいりましたが、平成23年3月31日をもって、当社が機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業を当社の100%子会社であるJNC株式会社へ譲渡し、今後は持株会社として事業会社であるJNC株式会社の経営を管理・監督していくことから同日付をもって執行役員制度を廃止しております。

また、当社は監査役制度を導入しており、監査役の人員を4名とし、そのうち2名は社外監査役を選任しております。

会計監査については、監査役監査のほか、新日本有限責任監査法人に依頼し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正化に努めております。

a. 会社の機関の内容

当社は、コーポレート・ガバナンスに関わる機関として次の機関を設置しております。

なお、上述のとおり、持株会社に移行したことから経営会議は、平成23年3月31日付で廃止しております。

(a) 取締役会

取締役会は、平成23年3月31日現在、取締役7名で構成され、月1回開催する定例取締役会及び随時に開催する臨時取締役会において十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

(b) 監査役会

監査役会は、平成23年3月31日現在、4名の監査役（うち社外監査役2名）で構成され、3ヶ月に1回以上定例会議を開催し、必要に応じて随時臨時会議を開催しています。各監査役は、取締役会への出席をはじめ、社内の重要な会議に出席し、厳正な監査を行っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部管理体制強化のため、次の管理機関を設けております。

なお、上述のとおり、持株会社に移行したことからレスポンシブル・ケア会議は、平成23年3月31日付で廃止しております。

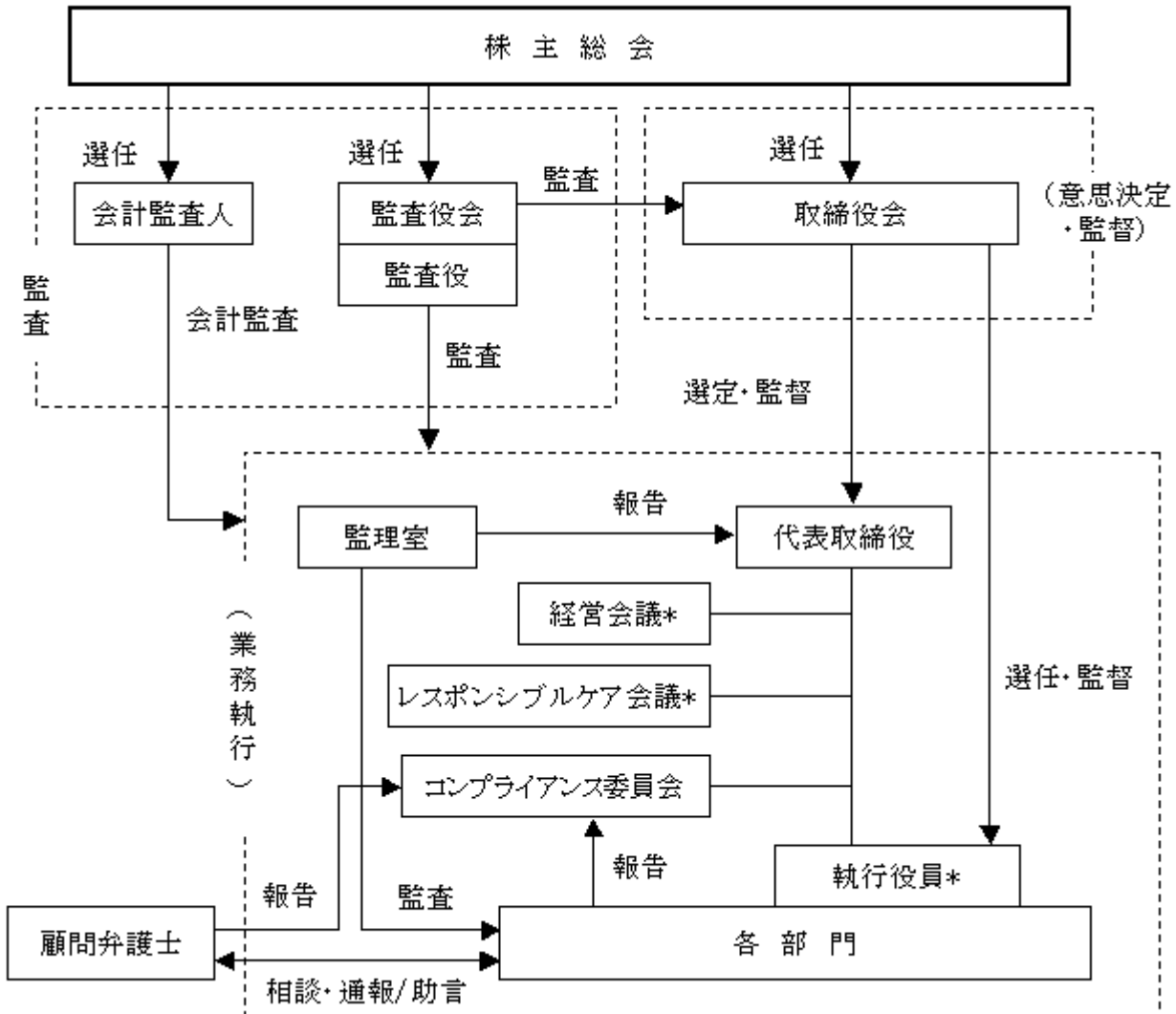
(a) 監理室

内部監査及び財務報告に係る内部統制システムの整備を目的として監理室を設置しています。監理室は、年度計画に基づき各部署に対し、定期的及び必要に応じ内部監査を行っています。また、財務報告に係る内部統制システムの整備、運用に関し、企画・立案・実施を行うとともに独立的立場から内部統制の整備・運用状況並びにその有効性評価を行い、必要に応じてその改善について助言、勧告を行っております。

(c) コンプライアンス委員会

法令遵守を目的としてコンプライアンス規定を制定し、コンプライアンス委員会を設置しています。委員会は法務部担当役員を委員長とし、一部役員、監査役、総務部長、法務部長等で構成されています。委員会は原則年2回開催され、コンプライアンス状況について審議し、その結果を取締役に報告しています。また、法令違反行為に気づいた従業員がコンプライアンス委員会事務局（法務部）及び顧問弁護士に直接相談、通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すれば次のとおりであります。



* 持株会社に移行したことにより、執行役員制度、経営会議及びレスポンシブル・ケア会議は平成23年3月31日をもって廃止しております。

2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。

また、社外監査役である齋藤宏氏は、当社の顧問弁護士事務所である加嶋法律事務所に所属しております。当社と当社の社外監査役とのその他の利害関係は一切ありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの1年間における実施状況

a. 監査役会は6回開催いたしました。

b. コンプライアンス委員会を4回開催し、企業集団も含めコンプライアンス実施状況について審議し、その内容を代表取締役に提言いたしました。

- c . レスポンシブル・ケア（RC）会議を2回開催するとともに、RC監査を実施いたしました。
- d . 監理室において、内部監査並びに財務報告の内部統制システムの維持、同整備・運営状況評価及び有効性評価を行いました。

4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a . 内部監査及び監査役監査の状況

監理室は、必要に応じて関係部門の人員と協力して各部署への監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他の重要な社内会議へ出席するとともに各部署及びグループ会社への監査及び調査を実施し、取締役の職務執行について監査を行っております。また監査役会として監査法人から会計に関する監査報告を受け、意見交換を行うなど相互に連携を図り監査を実施しております。

b . 会計監査の状況

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人名

指定有限責任社員・業務執行社員 長 光雄（新日本有限責任監査法人）継続関与年数6年

指定有限責任社員・業務執行社員 岡 研三（新日本有限責任監査法人）継続関与年数4年

(b) 当該監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 10名

5) 当期の取締役報酬及び監査役報酬

取締役の年間報酬総額 123百万円

監査役の年間報酬総額 28百万円

6) 取締役の定数

取締役は10名以下とする旨を定款で定めております。

7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

8) 株主総会の特別決議の要件

当社は、意思決定の迅速化と機動性を確保することを目的として、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	5 4		5 4	2
連結子会社	1 3		2 3	
計	6 7		7 7	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、現物出資財産の適正性評価にかかる合意された手続業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人から提示される監査計画をもとに、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、新日本有限責任監査法人や専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへ参加し、会計専門誌の定期購読等による情報収集を行い、会計基準等の習得に努めております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,319	45,441
受取手形及び売掛金	1, 3 53,601	1, 3 42,727
有価証券	7,000	-
たな卸資産	7 40,446	7 33,056
繰延税金資産	909	823
未収入金	3 9,266	3 12,626
その他	2,308	1,674
貸倒引当金	358	341
流動資産合計	148,494	136,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 63,512	3 63,878
減価償却累計額	35,310	36,689
建物及び構築物（純額）	28,201	27,188
機械装置及び運搬具	3 127,048	3 128,142
減価償却累計額	109,286	112,533
機械装置及び運搬具（純額）	17,761	15,608
土地	3, 6 19,890	3, 6 19,829
建設仮勘定	1,948	3,290
その他	8,574	9,504
減価償却累計額	6,238	7,286
その他（純額）	2,336	2,217
有形固定資産合計	70,139	68,134
無形固定資産		
のれん	3,571	3,301
その他	884	786
無形固定資産合計	4,456	4,088
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 10,267	2, 3 9,369
長期貸付金	2,035	3,042
繰延税金資産	1,225	1,045
その他	3 8,695	3 7,738
貸倒引当金	59	60
投資その他の資産合計	22,164	21,135
固定資産合計	96,760	93,357
繰延資産		
開業費	40	20
繰延資産合計	40	20

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産合計	245,295	229,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,443	36,710
短期借入金	3 41,058	3 33,783
未払法人税等	6,616	596
未払費用	922	2,201
未払金	13,592	20,698
賞与引当金	1,751	1,803
製品保証引当金	102	58
その他	3 6,646	3 5,920
流動負債合計	124,133	101,771
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	3 147,076	3 183,011
繰延税金負債	211	183
再評価に係る繰延税金負債	6 4,499	6 4,499
退職給付引当金	13,109	13,470
長期未払金	33,581	31,311
長期預り金	1,721	1,729
修繕引当金	773	358
負ののれん	90	61
資産除去債務	-	310
その他	532	724
固定負債合計	201,896	235,959
負債合計	326,030	337,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	103,400	129,930
自己株式	20	21
株主資本合計	95,135	121,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	260
土地再評価差額金	6 6,098	6 6,098
為替換算調整勘定	334	753
その他の包括利益累計額合計	5,995	5,605
少数株主持分	8,404	7,714
純資産合計	80,734	108,345

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債純資産合計	245,295	229,386

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	261,170	245,958
売上原価	209,876	189,944
売上総利益	51,294	56,013
販売費及び一般管理費	1, 2 24,753	1, 2 26,676
営業利益	26,540	29,337
営業外収益		
受取利息	72	99
受取配当金	181	368
その他	388	356
営業外収益合計	642	824
営業外費用		
支払利息	1,763	1,592
持分法による投資損失	2,642	1,228
固定資産廃棄損	215	628
為替差損	162	1,413
その他	335	488
営業外費用合計	5,119	5,351
経常利益	22,064	24,810
特別利益		
投資有価証券清算分配金	-	26
固定資産売却益	-	3 15
投資有価証券売却益	2	13
持分変動利益	1,114	-
事業譲渡益	58	-
その他	156	-
特別利益合計	1,332	55
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	-	43,870
水俣病補償損失	3,665	3,658
災害による損失	-	6 1,623
公害防止事業費負担金	640	543
固定資産処分損	3 30	4 197
投資有価証券評価損	304	119
減損損失	4 80	5 66
その他	-	585
特別損失合計	4,720	50,666
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,675	25,800
法人税、住民税及び事業税	8,051	964
法人税等調整額	7	207
法人税等合計	8,044	1,172

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	26,973
少数株主利益又は少数株主損失 ()	129	657
当期純利益又は当期純損失 ()	10,502	26,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	26,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	25
為替換算調整勘定	-	449
その他の包括利益合計	-	423
包括利益	-	27,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	26,707
少数株主に係る包括利益	-	689

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
前期末残高	113,903	103,400
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	213
当期純利益又は当期純損失()	10,502	26,316
当期変動額合計	10,502	26,529
当期末残高	103,400	129,930
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	105,637	95,135
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	213
当期純利益又は当期純損失()	10,502	26,316
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	10,501	26,529
当期末残高	95,135	121,665

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	232
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	27
当期変動額合計	122	27
当期末残高	232	260
土地再評価差額金		
前期末残高	6,098	6,098
当期末残高	6,098	6,098
為替換算調整勘定		
前期末残高	470	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135	418
当期変動額合計	135	418
当期末残高	334	753
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,737	5,995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	390
当期変動額合計	258	390
当期末残高	5,995	5,605
少数株主持分		
前期末残高	3,296	8,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,108	690
当期変動額合計	5,108	690
当期末残高	8,404	7,714
純資産合計		
前期末残高	96,603	80,734
当期変動額		
連結範囲の変動	0	-
持分法の適用範囲の変動	-	213
当期純利益又は当期純損失（ ）	10,502	26,316
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,367	1,080
当期変動額合計	15,869	27,610
当期末残高	80,734	108,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	18,675	25,800
減価償却費	8,740	8,859
退職給付引当金の増減額(は減少)	219	363
貸倒引当金の増減額(は減少)	123	15
修繕引当金の増減額(は減少)	399	414
製品保証引当金の増減額(は減少)	39	44
受取利息及び受取配当金	254	468
支払利息	1,763	1,592
持分法による投資損益(は益)	2,642	1,228
有価証券売却損益(は益)	2	13
持分変動損益(は益)	1,114	-
水保病被害者救済一時金	-	43,870
水保病補償関連損失	4,306	4,202
災害損失	-	1,623
固定資産処分損益(は益)	245	197
有価証券評価損益(は益)	304	119
減損損失	80	66
売上債権の増減額(は増加)	22,371	10,698
たな卸資産の増減額(は増加)	13,370	7,181
仕入債務の増減額(は減少)	18,605	17,130
その他	311	2,358
小計	45,134	33,761
利息及び配当金の受取額	254	468
利息の支払額	1,729	1,595
法人税等の支払額	355	9,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,303	23,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,483	8,707
投資有価証券の取得による支出	42	256
投資有価証券の売却による収入	29	31
貸付けによる支出	1,605	957
貸付金の回収による収入	348	284
その他	1,463	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,215	10,190

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	851	7,201
長期借入れによる収入	910	7,364
長期借入金の返済による支出	66	4,097
その他	240	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	3,985
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	2 4,621	2 6,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	273
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,097	3,131
現金及び現金同等物の期首残高	11,571	41,675
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 41,675	1 44,807

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数23社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているた め、省略しております。 従来、連結子会社であった千葉酢酸 エチル(株)は会社清算に伴い、当連結 会計年度より、連結の範囲から除外 しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模 であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及び利益剰 余金(持分に見合う額)等は、いずれ も連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数24社 連結子会社名は「第1企業の概況4 関係会社の状況」に記載しているた め、省略しております。 JNC(株)を設立したため、当連結会 計年度より新たに連結の範囲に含め ております。</p> <p>平成23年度4月1日よりCHISSO AMERICA, INC.はJNC America, Inc., NORTH AMERICAN CHISSO CORPORATIONはJNC North American Corp. にそれぞれ商号変更しており ます。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンワ工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数10社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概 況4関係会社の状況」に記載して いるため、省略しております。 非連結子会社(サンワ工事(株)他21 社)及び関連会社(新興製機(株)他9 社)は、それぞれ当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、E S ファ イバービジョンズ(株)等の決算日は12 月31日であります。連結財務諸表 の作成に当たっては、E S ファイ バービジョンズ等の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。 また、当連結会計年度において、日本 ポリプロ(株)は12月31日から3月31日 に決算日を変更しており、当連結会 計年度は、平成21年1月1日から平 成22年3月31日までの15ヶ月間を連 結しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社の数11社 関連会社 持分法適用会社名は「第1企業の概 況4関係会社の状況」に記載して いるため、省略しております。 新日本ソーラーシリコン(株)の重要性 が増したため、当連結会計年度より 新たに持分法の適用範囲に含めてお ります。 非連結子会社(サンワ工事(株)他21 社)及び関連会社(新興製機(株)他6 社)は、それぞれ当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(ロ)持分法適用会社のうち、E S ファ イバービジョンズ(株)等の決算日は12 月31日であります。連結財務諸表 の作成に当たっては、E S ファイ バービジョンズ等の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関 する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分 法適用関連会社の会計処理に関する当 面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しておりま す。 この変更による当連結会計年度の損 益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 2 有限公司</p> <p>NORTH 12月31日 * 1 AMERICAN CHISSO CORPORATION</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>CHISSO 12月31日 * 1 AMERICA, INC.</p> <p>大阪樹脂化工(株) 1月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 * 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 決算日 広州ES繊維 12月31日 * 1 有限責任会社</p> <p>智索国際 12月31日 * 1 貿易(上海) 有限公司</p> <p>チッソ韓国(株) 12月31日 * 1</p> <p>台湾智索股? 12月31日 * 2 有限公司</p> <p>JNC 12月31日 * 1 North American Corp.</p> <p>COMUSA LLC 12月31日 * 1</p> <p>JNC 12月31日 * 1 America, Inc.</p> <p>オージェイケイ(株) 1月31日 * 1</p> <p>* 1 : 連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、当該連結子会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 * 2 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行なった財務諸表を基礎としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...主として定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 建物及び構築物 3~60年 機械装置及び運搬具 2~17年 無形固定資産(リース資産除く) ...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理の方法 開業費については、5年にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>修繕引当金 連結子会社チッソ石油化学株式会社は、製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 社内規定に従い、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>a ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建債権 外貨建債務</p> <p>b ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金</p>	<p>(ホ)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ヘッジの有効性の判定方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約締結時に社内規定に従い外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は、完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 ...税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 ...連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジの有効性の判定方法 同左</p> <p>(チ) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。</p> <p>(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、15年間以内で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 なお、子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 受取手形割引高は、749百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、403百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,673百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,926百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">23,079</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">12,880</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,742</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,688百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,514</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,857百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,745百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,673百万円	受取手形及び売掛金	3,926百万円	未収入金	4,580	建物及び構築物	23,079	機械装置	12,880	土地	18,742	投資有価証券	4,815	その他	5,082	計	73,108百万円	短期借入金	15,688百万円	長期借入金	44,654	その他	4,514	計	64,857百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円	<p>1 受取手形割引高は、716百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は、214百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,774百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,893</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,131</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,075</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,609百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,521百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">44,849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,455百万円</td> </tr> </table> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新日本ソーラーシリコン(株)</td> <td style="text-align: right;">3,745百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">チッソ環境エンジニアリング(株)</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,845百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,774百万円	受取手形及び売掛金	2,287百万円	未収入金	4,669	建物及び構築物	21,893	機械装置	11,149	土地	18,401	投資有価証券	5,131	その他	5,075	計	68,609百万円	短期借入金	15,521百万円	長期借入金	44,849	その他	5,084	計	65,455百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円	チッソ環境エンジニアリング(株)	100	計	3,845百万円
投資有価証券(株式)	5,673百万円																																																												
受取手形及び売掛金	3,926百万円																																																												
未収入金	4,580																																																												
建物及び構築物	23,079																																																												
機械装置	12,880																																																												
土地	18,742																																																												
投資有価証券	4,815																																																												
その他	5,082																																																												
計	73,108百万円																																																												
短期借入金	15,688百万円																																																												
長期借入金	44,654																																																												
その他	4,514																																																												
計	64,857百万円																																																												
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円																																																												
投資有価証券(株式)	4,774百万円																																																												
受取手形及び売掛金	2,287百万円																																																												
未収入金	4,669																																																												
建物及び構築物	21,893																																																												
機械装置	11,149																																																												
土地	18,401																																																												
投資有価証券	5,131																																																												
その他	5,075																																																												
計	68,609百万円																																																												
短期借入金	15,521百万円																																																												
長期借入金	44,849																																																												
その他	5,084																																																												
計	65,455百万円																																																												
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745百万円																																																												
チッソ環境エンジニアリング(株)	100																																																												
計	3,845百万円																																																												

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>5 重要な係争事件</p> <p>(1) 水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,135名、損害賠償請求額合計18,147百万円、水俣病被害互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求額合計228百万円となっております。(注)</p> <p>この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提起されております損害賠償請求訴訟に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示されました。当社はこれを受け入れ、和解により紛争の解決を図ることといたしました。</p> <p>同所見の主な内容は、原告及び当社、国、熊本県が設置する「第三者委員会」により、個別の原告の判定を行い、一時金対象者となることが決まった方々に対して一人当たり210万円及び一時金に加算する金額として訴訟原告団には29億5千万円を、和解が成立したのち、訴訟原告団に一括して支払うことにより一切の紛争を解決することとなっております。</p> <p>また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済を求める団体及び個人とも、同様の解決を図ることといたしました。</p> <p>(注)平成22年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。</p>	<p>5 重要な係争事件</p> <p>(1) 水俣病に罹患しているとする水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計228百万円)が提起されております。</p>																
<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,677百万円 <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>24,930百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>12,724</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,446百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	24,930百万円	原材料及び貯蔵品	12,724	仕掛品	2,792	計	40,446百万円	<p>6 土地再評価法の適用</p> <p>連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳により算出 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,924百万円 <p>7 たな卸資産の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td>20,046百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>11,177</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>1,833</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,056百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	20,046百万円	原材料及び貯蔵品	11,177	仕掛品	1,833	計	33,056百万円
商品及び製品	24,930百万円																
原材料及び貯蔵品	12,724																
仕掛品	2,792																
計	40,446百万円																
商品及び製品	20,046百万円																
原材料及び貯蔵品	11,177																
仕掛品	1,833																
計	33,056百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,940</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">5,940百万円</p> <p>3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州化学工業(株) (福岡県北九州 市)</td> <td>難燃剤製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 連結子会社九州化学工業(株)の難燃剤製造設備については、事業撤退を決定したことにより固定資産に対して帳簿価額全額を減損損失(80百万円)として計上いたしました。</p> <p>(回収可能性の算定方法) 事業撤退資産については、帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、事業用資産についての回収可能額は正味売却価額により測定し、帳簿価額を全額減額しております。</p>	運送費	3,715百万円	従業員給与手当	4,068	退職給付費用	295	研究開発費	5,940	減価償却費	495	貸倒引当金繰入額	39	機械装置及び運搬具	30百万円	場所	用途	種類	九州化学工業(株) (福岡県北九州 市)	難燃剤製造設備	機械装置	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">3,882百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">6,997百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オージェイケイ(株) (茨城県古河市)</td> <td>工場(遊休資 産)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社グループは、営業拠点については事業所別に、製造拠点については工場別に、遊休資産については当該資産単独で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 今後の使用見込がない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(66百万円)として計上いたしました。</p> <p>(回収可能性の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき評価しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災に関連する損失として、原状回復費用749百万円、資産の滅失損失482百万円、操業度損失227百万円等、総額1,623百万円を計上しております。</p>	運送費	3,882百万円	従業員給与手当	4,298	退職給付費用	478	研究開発費	6,997	減価償却費	570	貸倒引当金繰入額	18	機械装置及び運搬具	15百万円	建物及び構築物	130百万円	機械装置及び運搬具	64	工具器具備品	2	計	197百万円	場所	用途	種類	オージェイケイ(株) (茨城県古河市)	工場(遊休資 産)	土地
運送費	3,715百万円																																																
従業員給与手当	4,068																																																
退職給付費用	295																																																
研究開発費	5,940																																																
減価償却費	495																																																
貸倒引当金繰入額	39																																																
機械装置及び運搬具	30百万円																																																
場所	用途	種類																																															
九州化学工業(株) (福岡県北九州 市)	難燃剤製造設備	機械装置																																															
運送費	3,882百万円																																																
従業員給与手当	4,298																																																
退職給付費用	478																																																
研究開発費	6,997																																																
減価償却費	570																																																
貸倒引当金繰入額	18																																																
機械装置及び運搬具	15百万円																																																
建物及び構築物	130百万円																																																
機械装置及び運搬具	64																																																
工具器具備品	2																																																
計	197百万円																																																
場所	用途	種類																																															
オージェイケイ(株) (茨城県古河市)	工場(遊休資 産)	土地																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	10,761百万円
	少数株主に係る包括利益	133 "
	計	10,894百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	124百万円
	為替換算調整勘定	138 "
	計	262百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	464,102	22,484	-	486,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,484株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,279,375	-	-	156,279,375

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,586	10,396	-	496,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,396株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">35,319百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,319</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">41,675</td> </tr> </table>	現金及び預金	35,319百万円	有価証券	7,000	計	42,319	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	644	現金及び現金同等物	41,675	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">45,441百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">634</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,807</td> </tr> </table>	現金及び預金	45,441百万円	預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	634	現金及び現金同等物	44,807																
現金及び預金	35,319百万円																																
有価証券	7,000																																
計	42,319																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	644																																
現金及び現金同等物	41,675																																
現金及び預金	45,441百万円																																
預金期間が3ヶ月を 超える定期預金	634																																
現金及び現金同等物	44,807																																
<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,300百万円</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">水俣病補償による キャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,621</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,300百万円	熊本県からの特別借入による収入	1,090	熊本県からの借入金の支出	1,191	公害防止事業費負担金の支出	362	熊本県からの借入金の利息の支出	1,216	公害防止事業費負担金利息の支出	640	水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,621	<p>2 水俣病補償によるキャッシュ・フローの内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">水俣病補償による支出</td> <td style="text-align: right;">2,232百万円</td> </tr> <tr> <td>水俣病被害者救済一時金など による支出</td> <td style="text-align: right;">34,599</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">784</td> </tr> <tr> <td>水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入</td> <td style="text-align: right;">34,600</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の支出</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金の支出</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>熊本県からの借入金の利息の支出</td> <td style="text-align: right;">1,106</td> </tr> <tr> <td>公害防止事業費負担金利息の支出</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">水俣病補償による キャッシュ・フロー</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">6,046</td> </tr> </table>	水俣病補償による支出	2,232百万円	水俣病被害者救済一時金など による支出	34,599	熊本県からの特別借入による収入	784	水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	34,600	熊本県からの借入金の支出	2,086	公害防止事業費負担金の支出	861	熊本県からの借入金の利息の支出	1,106	公害防止事業費負担金利息の支出	543	水俣病補償による キャッシュ・フロー	6,046
水俣病補償による支出	2,300百万円																																
熊本県からの特別借入による収入	1,090																																
熊本県からの借入金の支出	1,191																																
公害防止事業費負担金の支出	362																																
熊本県からの借入金の利息の支出	1,216																																
公害防止事業費負担金利息の支出	640																																
水俣病補償による キャッシュ・フロー	4,621																																
水俣病補償による支出	2,232百万円																																
水俣病被害者救済一時金など による支出	34,599																																
熊本県からの特別借入による収入	784																																
水俣・芦北地域振興財団からの 特別借入による収入	34,600																																
熊本県からの借入金の支出	2,086																																
公害防止事業費負担金の支出	861																																
熊本県からの借入金の利息の支出	1,106																																
公害防止事業費負担金利息の支出	543																																
水俣病補償による キャッシュ・フロー	6,046																																
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社チッソ旭肥料(株) (現:ジェイカムアグリ(株))は、三菱化学アグリ(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>三菱化学アグリ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,315百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産(のれん含む)</td> <td style="text-align: right;">4,909</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,225</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,756</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,992</td> </tr> </table>	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	10,315百万円	固定資産(のれん含む)	4,909	資産合計	15,225	流動負債	8,756	固定負債	235	負債合計	8,992																			
合併により引き継いだ資産・負債																																	
流動資産	10,315百万円																																
固定資産(のれん含む)	4,909																																
資産合計	15,225																																
流動負債	8,756																																
固定負債	235																																
負債合計	8,992																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																											
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
機械装置 及び運搬具	556	511	44	機械装置 及び運搬具	325	312	12																								
その他	317	237	80	その他	283	241	41																								
合計	873	748	125	合計	609	554	54																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に分配された減損損失はありません。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	68百万円	1年超	56	合計	125	支払リース料	169百万円	(減価償却費相当額)					<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	38百万円	1年超	15	合計	54	支払リース料	70百万円	(減価償却費相当額)				
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	68百万円																														
1年超	56																														
合計	125																														
支払リース料	169百万円																														
(減価償却費相当額)																															
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	38百万円																														
1年超	15																														
合計	54																														
支払リース料	70百万円																														
(減価償却費相当額)																															
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引																											
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容																											
・無形固定資産				・無形固定資産																											
主として、化学品事業における基幹システムであります。				同左																											
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																											

(金融商品関係)

・前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,319	35,319	-
(2) 受取手形及び売掛金	53,601	53,601	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,779	7,779	-
資産計	89,700	89,700	-
(1) 支払手形及び買掛金	53,443	53,443	-
(2) 短期借入金	25,644	25,644	-
(3) 未払金	9,122	9,122	-
(4) 長期借入金	14,578	14,578	-
(5) 長期未払金	8,936	9,063	127
負債計	111,726	111,853	127

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限到来長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表上額9,488百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

内訳は、短期借入金5,240百万円、未払金1,557百万円、長期借入金142,670百万円、長期未払金27,557百万円となっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	35,319	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	53,601	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券						
有価証券のうち 満期があるもの	7,000	-	-	-	-	-
合計	95,920	-	-	-	-	-

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	10,172	2,369	1,340	257	109	329
長期未払金	2,902	2,807	1,856	982	312	75
合計	13,074	5,176	3,197	1,239	421	404

・当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨金銭債権債務の為替変動リスクを、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的に限定して利用しており、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	45,441	45,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,727	42,727	-
(3) 投資有価証券	836	836	-
資産計	89,005	89,005	-
(1) 支払手形及び買掛金	36,710	36,710	-
(2) 短期借入金	25,043	25,043	-
(3) 未払金	16,382	16,382	-
(4) 長期借入金	10,541	10,541	-
(5) 長期未払金	7,055	7,343	288
負債計	95,733	96,022	288

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) 長期未払金

長期借入金及び長期未払金の時価については、元利金の合計額を同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金及び長期未払金には1年以内に期限到来長期借入金及び長期未払金が含まれております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(連結貸借対照表上額8,533百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

熊本県等からの金融支援債務については、返済期間を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、「負債(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 長期借入金、(5) 長期未払金」には含めておりません。

内訳は、短期借入金5,397百万円、未払金1,531百万円、長期借入金175,811百万円、長期未払金 27,040百万円となっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	45,441					
受取手形及び売掛金	42,727					
有価証券及び投資有価証券						
有価証券のうち 満期があるもの						
合計	88,169					

(注4) 長期借入金、長期未払金の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,341	1,809	1,783	1,482	1,451	673
長期未払金	2,784	2,135	1,286	656	192	-
合計	6,126	3,944	3,069	2,138	1,643	673

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	720	312	408
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	720	312	408
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	58	73	14
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	58	73	14
合計	779	385	394

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10	2	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	10	2	-

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	743	270	473
(2) 債券			
(3) その他			
小計	743	270	473
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	92	123	31
(2) 債券			
(3) その他			
小計	92	123	31
合計	836	393	442

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	36	13	1
債券			
その他			
合計	36	13	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)においては、ヘッジ会計を適用しているもの以外はなく、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	14,507百万円	14,983百万円
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	419	335
ハ 未認識数理計算上の差異	978	1,177
ニ 退職給付引当金(イ+ロ+ハ)	13,109	13,470

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	838百万円	860百万円
ロ 利息費用	192	222
ハ 会計基準変更時差異の 費用処理額	83	83
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	17	89
ホ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,131	1,255

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	1.740 %	1.720 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ 過去勤務債務費用の処理年数	1年	1年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額 800百万円	賞与引当金損金算入限度超過額 825百万円
未払事業税否認 601	未払事業税否認 67
貸倒引当金超過額 167	貸倒引当金超過額 194
たな卸資産の未実現利益の消去 304	たな卸資産の未実現利益の消去 285
製品保証引当金超過額 41	製品保証引当金超過額 23
その他 318	その他 693
小計 2,233	小計 2,090
評価性引当額 1,323	評価性引当額 1,267
小計(流動) 909	小計(流動) 823
繰延資産超過額 7,261	繰越欠損金 5,942
退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,167	繰延資産超過額 6,952
減価償却費損金算入限度超過額 564	退職給付引当金損金 算入限度超過額 5,452
修繕引当金損金算入限度超過額 314	減価償却費損金算入限度超過額 504
投資有価証券評価損 273	投資有価証券評価損 334
その他 549	その他 84
小計 14,131	小計 19,269
評価性引当額 12,906	評価性引当額 18,224
小計(固定) 1,225	小計(固定) 1,045
繰延税金資産合計 2,134	繰延税金資産合計 1,868
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
株式評価差額 132	株式評価差額 182
その他 78	その他 0
繰延税金負債合計 211	繰延税金負債合計 183
繰延税金資産の純額 1,923	繰延税金資産の純額 1,685
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の要因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の要因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.7%	当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を省略しております。
持分法による投資損益 5.8	
持分変動差額 2.4	
評価性引当金の増減 4.4	
試験研究費特別税額控除 4.5	
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 43.1	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 三菱化学アグリ(株)
事業の内容 肥料製品の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

事業集約による合理化、効率化及び技術力の強化を通じてその事業基盤を強化し、継続的、安定的な供給力を高め、もって本事業を日本農業へ貢献し続けることのできる事業とすることを目的とするために行っております。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

チッソ旭肥料(株)を吸収合併存続会社、三菱化学アグリ(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

ジェイカムアグリ(株)

(6) 取得した議決権比率

42.25%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	ジェイカムアグリ(株)の株式	6,232百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用	10 "
取得原価		6,242百万円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

チッソ旭肥料(株)の普通株式1株：三菱化学アグリ(株)の普通株式13.44株

(2) 交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付した株式数 143,715株
交付した株式の評価額 6,232百万円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

- (1) のれんの種類 2,791百万円
- (2) 発生原因
主として、今後肥料事業を展開することによって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
15年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	10,315百万円
固定資産(のれん含む)	4,909 "
資産合計	15,225 "
流動負債	8,756 "
固定負債	235 "
負債合計	8,992 "

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	272,200百万円
営業利益	25,800 "
経常利益	21,400 "
税金等調整前当期純利益	17,900 "
当期純利益	9,800 "
1株当たり当期純利益	62.90 円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載しておりません。

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載しておりません。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	228,058	33,112	261,170	-	261,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,782	4,009	8,791	(8,791)	-
計	232,840	37,122	269,962	(8,791)	261,170
営業費用	207,825	35,458	243,283	(8,653)	234,629
営業利益	25,015	1,663	26,678	(138)	26,540
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	216,178	29,116	245,295	-	245,295
減価償却費	7,716	1,024	8,740	-	8,740
減損損失	80	-	80	-	80
資本的支出	7,847	995	8,842	-	8,842

(注) 1 事業区分は、化学品の素材及びその加工製品等の製造・販売を「化学品事業」に、それ以外の各種化学工業設備の設計・施工等は「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
化学品事業	液晶、ポリプロピレン、ポリエチレン、高級アルコール、可塑剤、有機酸、シリコン誘導品、ポリオレフィン複合繊維、高度化成肥料、被覆肥料、緩効性肥料他
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	235,002	26,168	261,170	-	261,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,077	2,021	22,099	(22,099)	-
計	255,080	28,189	283,270	(22,099)	261,170
営業費用	231,655	24,971	256,627	(21,997)	234,629
営業利益	23,424	3,218	26,642	(101)	26,540
資産	227,533	17,761	245,295	-	245,295

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 その他の地域.....台湾、韓国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東アジア	北アメリカ	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	81,347	2,313	3,294	86,955
連結売上高(百万円)				261,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.1	0.9	1.3	33.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 東アジア.....台湾、韓国、中国
 (2) 北アメリカ.....米国、カナダ
 (3) その他の地域.....ドイツ、スイス
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「化学品事業」「商事事業」「その他の事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分		主要な製品・サービス
化学品事業	(機能材料)	液晶関連材料の製造販売、電子部品の加工及び製造販売
	(化学品)	ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリプロ特殊コンパウンド、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、シリコン誘導品等
	(加工品)	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
商事事業		各種化学工業製品の販売
その他の事業		各種化学工業設備の設計・施工他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	229,775	22,813	8,581	261,170		261,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,772	1,643	2,450	8,867	8,867	
計	234,548	24,457	11,032	270,038	8,867	261,170
セグメント利益	21,457	393	339	22,190	126	22,064
セグメント資産	217,678	8,148	19,469	245,295		245,295
その他の項目						
減価償却費	7,669	9	924	8,602		8,602
のれんの償却額	126	12		138		138
受取利息	68	3	61	133	61	72
支払利息	1,550	18	259	1,828	65	1,763
持分法投資損失	2,642			2,642		2,642
持分法適用会社への 投資額	4,797			4,797		4,797
有形資産及び無形固 定資産の増加額	11,147		909	12,057		12,057

(注) 1 . セグメント利益の調整額 126百万円は、セグメント間取引消去 126百万円であります。

 受取利息の調整額 61百万円は、セグメント間取引消去 61百万円であります。

 支払利息の調整額 65百万円は、セグメント間取引消去 65百万円であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	217,175	23,795	4,986	245,958		245,958
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,811	1,775	556	7,144	7,144	
計	221,987	25,571	5,543	253,102	7,144	245,958
セグメント利益	24,157	363	268	24,789	20	24,810
セグメント資産	206,617	7,656	15,113	229,386		229,386
その他の項目						
減価償却費	7,709	6	901	8,617		8,617
のれんの償却額	229	12		241		241
受取利息	101	1	3	106	6	99
支払利息	1,321	15	262	1,599	6	1,592
持分法投資損失	1,228			1,228		1,228
持分法適用会社への 投資額	3,695			3,695		3,695
有形資産及び無形固 定資産の増加額	6,354	7	367	6,729		6,729

(注) 1 . セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去20百万円であります。

 受取利息の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去 6百万円であります。

 支払利息の調整額 6百万円は、セグメント間取引消去 6百万円であります。

2 . セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	機能材料	化学品	加工品	合計
外部顧客への売上高	87,125	72,062	57,988	217,175

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
157,362	84,033	2,658	1,589	314	245,958

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 . 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本ポリプロ株式会社	42,302	化学品事業
全国農業協同組合連合会	31,617	化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
減損損失	66			66		66

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	化学品事業	商事事業	その他の事業	計		
当期末残高	3,277	24		3,301		3,301

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ 株	東京都 港区	5,000	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	樹脂事業製 品の販売	40,698	売掛金	4,557
関連 会社	新日本ソー ラーシリコン 株	東京都 千代田区	100	製造業	(所有) 直接50	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	3,745	長期貸付金	1,605

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計	72,190
固定資産合計	33,026
流動負債合計	83,882
固定負債合計	12,329
純資産合計	9,006
売上高	170,344
税引前当期純損失	12,772
当期純損失	7,675

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ ㈱	東京都 港区	5,000	製造業	(所有) 間接35	当社製品の 販売 役員の兼任	樹脂事業製 品の販売	6,157	売掛金	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の

子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	日本ポリプロ ㈱	東京都 港区	5,000	製造業	(所有) 直接35	当社製品の 販売 役員の兼任	樹脂事業製 品の販売	36,145	売掛金	1,855
関連 会社	新日本ソー ラーシリコン ㈱	東京都 千代田区	100	製造業	(所有) 直接50	資金の貸付 役員の兼任	債務保証	3,745	長期貸付金	2,405

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本ポリプロ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(百万円)

日本ポリプロ(株)

流動資産合計	62,605
固定資産合計	30,405
流動負債合計	74,049
固定負債合計	10,295
純資産合計	8,666

売上高	152,611
税引前当期純損失	445
当期純損失	313

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	572.16円	1株当たり純資産額	745.01円
1株当たり当期純利益	67.40円	1株当たり当期純損失	168.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	80,734	108,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,404	7,714
(うち少数株主持分)	(8,404)	(7,714)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,139	116,060
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,792	155,782

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,502	26,316
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	10,502	26,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,804	155,787

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定されました。</p> <p>当社は、熊本県及び鹿児島県の判定により一時金等対象者となることが決まった方々に対して、今後とも当社と争わない旨の協定を締結していただいたうえで次の一時金等の支払いを行うこととなります。</p> <p>一時金等対象者一人当たり 210万円</p> <p>一時金等対象者であって一時金等の救済措置を要望する活動を行ってきた団体に対して、上記以外の 総額31億5千万円</p> <p>なお当社が支払う一時金等の合計金額については、今後の判定及び協定の締結状況に基づきますので判明しておりません。</p> <p>今後、当社としては、この法律に従って、紛争解決を図るとともに、「特定事業者」としての指定を受けたい。えで、「事業再編計画」の作成及び認可申請等を行い、会社組織の再編(いわゆる分社化)に取り組んで参ります。</p>	<p>当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを開始しました。</p> <p>平成23年4月1日以降、平成23年5月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は24億1千7百万円であります。</p> <p>なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日祥㈱	第2回無担保社債	平成18年 9月29日	100	100 (100)	1.49	なし	平成23年 9月29日
日祥㈱	第3回無担保社債	平成21年 8月26日	200	200	1.04	なし	平成26年 8月26日
合計			300	300 (100)			

(注) 当期末残高()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100			200	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,885	25,043	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金 注3	10,172	8,739	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) 注3	147,076	183,011	1.9	平成24年4月30日～ 平成57年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	151	233	1.1	平成24年4月30日～ 平成28年2月28日
その他有利子負債				
公害防止事業費負担金(未払金) (1年以内の返済)	1,557	1,531	6.3	平成24年9月1日～
公害防止事業費負担金(長期未払金) (1年超)	7,941	6,409	6.3	平成32年3月25日
計	197,784	224,968	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,574	6,666	6,485	7,197
リース債務	95	62	36	13
その他 有利子負債	1,629	1,337	1,176	900

3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち熊本県からの借入金残高747百万円、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち熊本県からの借入金残高49,006百万円、(財)水保・芦北地域振興財団からの借入金8,626百万円、及び金融機関による金融支援措置のうち27,067百万円については、その利息が無利息となっております。なお、加重平均利率には無利息の借入金残高は除いております。
また、金融機関による金融支援措置のうち40,834百万円については、平成24年3月末日まで返済が猶予されております。なお、長期借入金として表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりであります。

1 認定患者数

前連結会計年度末までの認定患者	2,271人
当連結会計年度中(平成22年4月～平成23年3月)における認定患者	0人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 2,271人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当連結会計年度中における補償金支払額は2,232百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は345百万円であります。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,623	2,866
受取手形	1, 4, 5 10,654	-
売掛金	1, 5 19,681	-
有価証券	7,000	-
商品	1,682	-
製品	505	-
半製品	204	-
原材料	645	-
貯蔵品	95	-
前払費用	204	40
短期貸付金	5 2,809	-
未収入金	1, 2, 5 42,047	5 5,540
その他	405	-
貸倒引当金	348	-
流動資産合計	94,212	8,447
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,451	-
減価償却累計額	3,903	-
建物（純額）	4,547	-
構築物	13,892	-
減価償却累計額	6,927	-
構築物（純額）	6,964	-
機械及び装置	28,231	-
減価償却累計額	24,034	-
機械及び装置（純額）	4,197	-
車両運搬具	70	-
減価償却累計額	51	-
車両運搬具（純額）	18	-
工具、器具及び備品	1,431	4
減価償却累計額	1,070	3
工具、器具及び備品（純額）	360	1
土地	2,583	-
リース資産	130	-
減価償却累計額	27	-
リース資産（純額）	102	-
建設仮勘定	746	-
有形固定資産合計	1 19,520	1

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	129	-
リース資産	21	-
その他	57	1
無形固定資産合計	208	1
投資その他の資産		
投資有価証券	1 804	-
関係会社株式	1 6,116	58,300
関係会社出資金	113	-
長期貸付金	16	-
従業員に対する長期貸付金	193	-
関係会社長期貸付金	2,224	-
長期前払費用	106	-
社内預金引当預金	1 2,118	-
その他	1 2,065	700
貸倒引当金	59	-
投資その他の資産合計	13,699	59,000
固定資産合計	33,428	59,002
資産合計	127,641	67,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 10,612	-
買掛金	5 21,817	-
短期借入金	1 1,520	-
リース債務	32	-
1年内返済予定の長期借入金	1 5,252	5,397
未払金	2, 5 21,060	5 11,287
未払法人税等	4,750	-
未払費用	360	4
預り金	396	181
賞与引当金	798	32
製品保証引当金	102	-
設備関係支払手形	249	-
従業員預り金	1 2,133	-
流動負債合計	69,087	16,903
固定負債		
長期借入金	1 142,809	175,811
長期未払金	29,264	27,040
長期預り金	1,500	-
リース債務	92	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金負債	41	-
退職給付引当金	6,237	266
その他	20	-
固定負債合計	179,964	203,117
負債合計	249,051	220,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	130,253	161,352
利益剰余金合計	129,737	160,836
自己株式	20	21
株主資本合計	121,472	152,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	-
評価・換算差額等合計	61	-
純資産合計	121,410	152,571
負債純資産合計	127,641	67,450

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 11,749	1 11,300
商品売上高	1 152,384	1 134,732
売上高合計	164,134	146,033
売上原価		
製品期首たな卸高	991	710
当期製品製造原価	3,953	4,636
合計	4,944	5,346
製品他勘定振替高	2 44	2 11
製品期末たな卸高	710	-
事業譲渡に伴う製品譲渡高	-	725
製品売上原価	4,189	4,608
商品期首たな卸高	1,741	1,682
当期商品仕入高	1 134,126	1 115,168
合計	135,868	116,851
商品他勘定振替高	2 3,017	2 2,312
商品期末たな卸高	1,682	-
事業譲渡に伴う商品譲渡高	-	1,897
商品売上原価	131,168	112,641
売上原価	135,357	117,250
売上総利益	28,776	28,783
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,246	1,323
販売促進費	3,458	1,893
役員報酬	138	139
従業員給料	2,901	3,023
従業員賞与	1,217	1,252
退職給付費用	181	299
不動産賃借料	815	804
旅費及び交通費	401	518
減価償却費	112	133
雑費	3,499	4,075
研究開発費	3, 4 3,366	3, 4 3,030
戻入諸収入	5 4,611	5 5,163
販売費及び一般管理費合計	12,728	11,332
営業利益	16,047	17,450

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1 274	1 250
受取配当金	1 333	1 247
受取保険料	31	42
雑収入	87	89
営業外収益合計	726	631
営業外費用		
支払利息	597	451
為替差損	263	352
固定資産廃棄損	106	359
雑損失	179	208
営業外費用合計	1,147	1,371
経常利益	15,627	16,710
特別利益		
固定資産売却益	-	29
投資有価証券売却益	2	13
事業譲渡益	58	-
特別利益合計	61	42
特別損失		
水俣病被害者救済一時金	-	43,870
水俣病補償損失	3,665	3,658
公害防止事業費負担金	640	543
投資有価証券評価損	238	-
関係会社株式評価損	44	49
固定資産処分損	6 30	-
その他	80	344
特別損失合計	4,699	48,467
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,988	31,714
法人税、住民税及び事業税	4,383	615
当期純利益又は当期純損失()	6,605	31,098

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
材料費	1		1,810	19.1		2,095	19.7
労務費			3,295	34.7		3,511	33.0
経費							
1 減価償却費		1,605		1,556			
2 その他の経費		2,776	4,382	46.2	3,465	5,021	47.3
当期総製造費用			9,488	100.0		10,628	100.0
他勘定振替高	2		5,534			5,992	
当期製品製造原価			3,953			4,636	

- (注) 1 このうち、退職給付費用は前事業年度207百万円、当事業年度190百万円であります。
 2 他勘定振替高のうち、主なものは副産物、屑売却収入等であります。
 3 原価計算の方法は工程別総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,813	7,813
当期末残高	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
資本剰余金合計		
前期末残高	472	472
当期末残高	472	472
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	516	516
当期末残高	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	136,859	130,253
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,605	31,098
当期変動額合計	6,605	31,098
当期末残高	130,253	161,352
利益剰余金合計		
前期末残高	136,343	129,737
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,605	31,098
当期変動額合計	6,605	31,098
当期末残高	129,737	160,836
自己株式		
前期末残高	20	20
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	21
株主資本合計		
前期末残高	128,077	121,472
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	6,605	31,098
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	6,604	31,099

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	121,472	152,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	31	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	61
当期変動額合計	30	61
当期末残高	61	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	61
当期変動額合計	30	61
当期末残高	61	-
純資産合計		
前期末残高	128,045	121,410
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,605	31,098
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	61
当期変動額合計	6,634	31,160
当期末残高	121,410	152,571

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格 等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの...移動平均法による 原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・半製品・原材料・貯蔵品総平均法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法(ただし、建物は定額法) 主な耐用年数 構築物 7~50年 機械及び装置 7~22年 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産(所有権移転外ファイ ナンス・リース) リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 (4) 長期前払費用 その他...法人税の規定に基づく償却 方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除 く) 同左
4 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 このうち担保・抵当に供している資産 (計)29,840百万円</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,328</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">4,580</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">3,379</td></tr> <tr><td>社内預金引当預金</td><td style="text-align: right;">2,118</td></tr> <tr><td>その他の投資</td><td style="text-align: right;">735</td></tr> </table> <p>(2) 財団抵当に供している資産 水俣製造所及び水島工場の 有形固定資産の一部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">14,986</td></tr> </table> <p>(3) 不動産抵当に供している資産 建物・構築物・土地</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務 (計) 43,787百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)</td><td style="text-align: right;">820</td></tr> <tr><td>従業員預り金</td><td style="text-align: right;">2,133</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">40,834</td></tr> </table>	受取手形	1,328	売掛金	1,279	未収入金	4,580	投資有価証券	74	関係会社株式	3,379	社内預金引当預金	2,118	その他の投資	735		14,986		1,359	短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820	従業員預り金	2,133	長期借入金	40,834	
受取手形	1,328																								
売掛金	1,279																								
未収入金	4,580																								
投資有価証券	74																								
関係会社株式	3,379																								
社内預金引当預金	2,118																								
その他の投資	735																								
	14,986																								
	1,359																								
短期借入金(一年内返済 予定の長期借入金を含む)	820																								
従業員預り金	2,133																								
長期借入金	40,834																								
<p>2 未払金には関係会社資材代未払金16,252百万円を含み、同額を流動資産の部、未収入金に計上しております。</p>																									
<p>3 (1) 保証債務 偶発債務として下記のとおり銀行取引等に対する保証債務があります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>チッソ石油化学(株)</td><td style="text-align: right;">15,696百万円</td></tr> <tr><td>新日本ソーラーシリコン(株)</td><td style="text-align: right;">3,745</td></tr> <tr><td>熊本ファイン(株)</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>チッソエンジニアリング(株)</td><td style="text-align: right;">2,086</td></tr> <tr><td>チッソポリプロ繊維(株)</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>チッソファインテクノ(株)</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td>その他3社</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,351</td></tr> </table>	チッソ石油化学(株)	15,696百万円	新日本ソーラーシリコン(株)	3,745	熊本ファイン(株)	3,489	チッソエンジニアリング(株)	2,086	チッソポリプロ繊維(株)	1,936	チッソファインテクノ(株)	667	その他3社	729	計	28,351									
チッソ石油化学(株)	15,696百万円																								
新日本ソーラーシリコン(株)	3,745																								
熊本ファイン(株)	3,489																								
チッソエンジニアリング(株)	2,086																								
チッソポリプロ繊維(株)	1,936																								
チッソファインテクノ(株)	667																								
その他3社	729																								
計	28,351																								

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。</p> <p>その内訳は、水俣病不知火患者会に属する原告からの提訴が合計2,135名、損害賠償請求金額合計18,147百万円、水俣病被害互助会に属する原告からの提訴が合計9名、損害賠償請求金額合計228百万円となっております。(注)</p> <p>この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提起されております損害賠償請求訴訟に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示されました。当社はこれを受け入れ、和解により紛争の解決を図ることいたしました。</p> <p>同所見の主な内容は、原告及び当社、国、熊本県が設置する「第三者委員会」により、個別の原告の判定を行い、一時金対象者となることが決まった方々に対して一人当たり210万円及び一時金に加算する金額として訴訟原告団には2,950百万円を、和解が成立したのち、訴訟原告団に一括して支払うことにより一切の紛争を解決することとなっております。</p> <p>また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済を求める団体及び個人とも、同様に解決を図ることいたしました。</p> <p>(注)平成22年4月以降、水俣病不知火患者会に属する原告より同様の訴訟が熊本地方裁判所等に提起されており、当社は訴状の送達を受けております。</p>	<p>(2) 重要な係争事件</p> <p>水俣病に罹患しているとする水俣病被害者互助会に属する9名の原告から、当社、国及び熊本県に対して平成19年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額合計228百万円)が提起されております。</p>																				
<p>4 受取手形割引高 - 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,227</p>																					
<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,258百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,213</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,809</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">35,781</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,861</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </table>	受取手形	6,258百万円	売掛金	8,213	短期貸付金	2,809	未収入金	35,781	長期貸付金	2,224	支払手形	244	買掛金	11,861	未払金	1,134	<p>5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> </table>	未収入金	380百万円	未払金	475
受取手形	6,258百万円																				
売掛金	8,213																				
短期貸付金	2,809																				
未収入金	35,781																				
長期貸付金	2,224																				
支払手形	244																				
買掛金	11,861																				
未払金	1,134																				
未収入金	380百万円																				
未払金	475																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 5,122百万円 商品売上高 49,066 商品仕入高 79,833 受取利息 257 受取配当金 292	1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 製品売上高 4,918百万円 商品売上高 51,824 商品仕入高 82,138 受取利息 233 受取配当金 170
2 他勘定振替高とは販売直接費(見本費等)、その他のからの振替額を示しております。	2 同左
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,366百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,030百万円
4 このうち退職給付費用は70百万円であります。	4 このうち退職給付費用は50百万円であります。
5 戻入諸収入は、主として関係会社の費用分担額(事務代行費等)であります。	5 同左
6 固定資産処分損の内訳 機械及び装置 30百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	464,102	22,484	-	486,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,484株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	486,586	10,396	-	496,982

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,396株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前所有 移転外ファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価 額 相当額 (百万円)	減価償却 累 計額相当額 (百万円)	譲渡 (百万 円)	期末残 高 相当額 (百万円)						
機械及 び装置	9	5	4	機械及 び装置	9	7	2						
工具器具 及び備品	99	64	35	工具器 具 及び備 品	93	75	-						
その他	83	59	24	その他	59	45	-						
合計	192	129	63	合計	162	128	-						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 34百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に分配された減損損失はありません。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、化学品事業における基幹システムでありま す。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>				1年以内	28百万円	1年超	35	合計	63	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 29百万円 (減価償却費相当額)</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p>			
1年以内	28百万円												
1年超	35												
合計	63												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,765
(2) 関連会社株式	350
計	6,116

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度末(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	58,300
(2) 関連会社株式	-
計	58,300

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>小計(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">7,261</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,538</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,587</td> </tr> <tr> <td>小計(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	370百万円	未払事業税否認	372	貸倒引当金超過額	165	製品保証引当金超過額	41	その他	5	小計	955	評価性引当額	955	小計(流動)	-	繰延資産超過額	7,261	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,538	投資有価証券評価損	273	減価償却費損金算入限度超過額	251	その他	263	小計	10,587	評価性引当額	10,587	小計(固定)	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債(固定)		株式評価差額	41	繰延税金負債合計	41	繰延税金負債の純額	41	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>小計(流動)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td>繰延資産超過額</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,679</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,679</td> </tr> <tr> <td>小計(固定)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	14百万円	その他	4	小計	19	評価性引当額	19	小計(流動)	-	繰越欠損金	3,618	繰延資産超過額	6,952	退職給付引当金損金算入限度超過額	108	小計	10,679	評価性引当額	10,679	小計(固定)	-	繰延税金資産合計	-
賞与引当金損金算入限度超過額	370百万円																																																																		
未払事業税否認	372																																																																		
貸倒引当金超過額	165																																																																		
製品保証引当金超過額	41																																																																		
その他	5																																																																		
小計	955																																																																		
評価性引当額	955																																																																		
小計(流動)	-																																																																		
繰延資産超過額	7,261																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,538																																																																		
投資有価証券評価損	273																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	251																																																																		
その他	263																																																																		
小計	10,587																																																																		
評価性引当額	10,587																																																																		
小計(固定)	-																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																			
株式評価差額	41																																																																		
繰延税金負債合計	41																																																																		
繰延税金負債の純額	41																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	14百万円																																																																		
その他	4																																																																		
小計	19																																																																		
評価性引当額	19																																																																		
小計(流動)	-																																																																		
繰越欠損金	3,618																																																																		
繰延資産超過額	6,952																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	108																																																																		
小計	10,679																																																																		
評価性引当額	10,679																																																																		
小計(固定)	-																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の要因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月1日) 至 平成22年 3 月31日)

当該事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4 月1日) 至 平成23年 3 月31日)

当社は、平成23年 3 月10日開催の取締役会において、当社の事業を当社子会社である J N C 株式会社へ譲渡すべく事業譲渡契約を締結することにつき決議し、平成23年 3 月25日に事業譲渡契約を締結いたしました。本契約に基づき、平成23年 3 月31日を効力発生日として事業譲渡を行いました。

(1) 事業譲渡先の概要

商号	J N C 株式会社	
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	
事業内容	化学品の製造・販売	
代表者の氏名 (注)	代表取締役社長 岡田俊一	
資本金の額	150百万円 (設立時) 31,150百万円 (事業譲受後)	
設立年月日	平成23年 1 月12日	
提出会社と当該会社との関係	資本関係	当社の100%出資子会社であります。
	人的関係	当該会社の役員11名は、当社の役員が兼任しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、業務委託取引が発生しております。

(注) 代表者の氏名は、現在、代表取締役社長 森田美智男になっております。

(2) 事業譲渡の理由

平成21年 7 月15日に制定された「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律81号)に基づき、当社は今般の救済一時金の確実な支給及び水俣病に係る補償を将来にわたり確保するために、同 9 条に規定する事業再編計画を策定し、環境大臣より平成22年12月15日付で同計画の認可を受けました。本件の事業譲渡は、かかる事業再編計画に従い行うもので、事業体制を再構築することで、当社グループのさらなる収益力の強化と事業価値の向上を目指します。

(3) 事業譲渡の内容

事業譲渡の方法

平成23年 3 月31日において、当社が機能材料分野、化学品分野、加工品分野等において営む事業 (以下、本件事業という。) を J N C 株式会社に対して現物出資の方法により譲渡し、その対価として J N C 株式会社が新たに発行する株式をすべて引き受けるものです。

事業譲渡の日程

平成23年 3 月10日 取締役会決議

平成23年 3 月25日 事業譲渡契約締結

平成23年 3 月31日 事業譲渡日

現物出資した財産と引き受けた株式の内容

・現物出資した財産の内容及び価額

財産の内容：本件事業に係る資産、負債、ノウハウ、契約上の地位並びにこれに基づく一切の権利義務、その他一切の財産

財産の価額：580億円

・譲渡した財産と引換えに当社が引き受けた株式の内容

株式の数：J N C 株式会社 普通株式1,160,000株

募集株式の払込金額：株式 1 株につき50,000円

(4) 事業譲渡により増減する資本金

当社の資本金の額に変更はありません。

(5) 事業譲渡先会社が継承する権利義務

事業譲渡契約では、本件事業譲渡に伴い、チッソ株式会社からJNC株式会社に対して現物出資される財産（但し、水俣病補償債務等を除く）は、譲渡時における本件事業に係る資産、負債、ノウハウ、契約上の地位、並びにこれに基づく一切の権利及び義務、その他一切の財産とされており、これによってJNC株式会社は、本件事業に関して有する権利義務を全て承継しております。

(6) 実施した会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

(7) 当該事象の損益に与える影響額

本事業の譲渡によって、当社はJNC株式会社の持株会社となり、来年度（平成24年3月期）は、当社単体での売上（平成23年3月期実績1,460億円）の発生は見込まれず、経常利益（平成23年度3月期実績167億円）についても発生は見込んでおりません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	779.30円	1株当たり純資産額	979.38円
1株当たり当期純利益	42.39円	1株当たり当期純損失	199.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の合計額(百万円)	121,410	152,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,410	152,571
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	155,792	155,782

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	6,605	31,098
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	6,605	31,098
普通株式の期中平均株式数(千株)	155,804	155,787

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定されました。</p> <p>当社は、熊本県及び鹿児島県の判定により一時金対象者となることになった方々に対して、今後とも当社と争わない旨の協議を締結していただいたうえで次の一時金等の支払いを行うこととなります。</p> <p>一時金等対象者一人当たり 210万円</p> <p>一時金等対象者であって一時金等の救済措置を要望する活動を行ってきた団体に対し、上記外の総額31億5千万円</p> <p>なお当社が支払う一時金等の合計額については、今後の判定及び協定の締結状況に基づきますので判明していません。</p> <p>今後、当社としては、この法律に従って、紛争解決を図るとともに、「特定事業者」として指定を受けたうえで、「事業再編計画」の作成及び認可申請等を行い、会社組織の再編(いわゆる分社化)に取り組んで参ります。</p>	<p>当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」(平成22年4月16日閣議決定)に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、平成22年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを開始しました。</p> <p>平成23年4月1日以降、平成23年5月31日までに被害者の方々への支払が決定した金額は24億1千7百万円であります。</p> <p>なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」(平成22年4月16日閣議了解)に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券を保有していないため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,451	177	8,628	-	-	240	-
構築物	13,892	190	14,082	-	-	357	-
機械及び装置	28,231	862	29,094	-	-	1,000	-
車両運搬具	70	10	80	-	-	14	-
工具、器具及び備品	1,431	157	1,583	4	3	201	1
土地	2,583	5	2,588	-	-	-	-
リース資産	130	68	199	-	-	33	-
建設仮勘定	746	2,618	3,365	-	-	-	-
有形固定資産計	55,536	4,091	59,623	4	3	1,846	1
無形固定資産							
ソフトウェア	228	14	242	-	-	47	-
リース資産	31	-	31	-	-	6	-
その他	58	-	57	1	-	5	1
無形固定資産計	319	14	332	1	-	59	1
長期前払費用	226	12	238	-	-	16	-

(注) 1 当期増加の内容

機械及び装置 水俣製造所製造設備他及び発送電設備他

2 当期減少の内容

100%子会社であるJNC株式会社に事業譲渡を行ったことによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	407	498	23	882	-
製品保証引当金	102	59	1	160	-
賞与引当金	798	823	798	791	32

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び事業譲渡による減少額であります。

製品保証引当金の当期減少額「その他」は、クレーム費用発生率による洗替額及び事業譲渡による減少額であります。

賞与引当金の当期減少額「その他」は、事業譲渡による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	2,363
普通預金	503
計	2,866
合計	2,866

未収入金

相手先	金額(百万円)
麹町税務署	5,160
その他	380
合計	5,540

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
子会社株式	
JNC(株)	58,300
合計	58,300

未払金

相手先	金額(百万円)
水俣病不知火患者会	9,271
熊本県	1,531
その他	484
合計	11,287

長期借入金

相手先	金額(百万円)
熊本県	86,991 (5,397)
(財)水俣・芦北地域振興財団	47,986 (-)
(株)みずほコーポレート銀行	13,846 (-)
全国共済農業協同組合連合会	10,673 (-)
(株)三菱東京UFJ銀行	7,558 (-)
その他	8,755 (-)
合計	175,811 (5,397)

(注) ()は、1年以内返済予定額(外書)であります。

長期未払金

相手先	金額(百万円)
熊本県	23,801
その他	3,238
合計	27,040

(3) 【その他】

水俣病患者補償

水俣病認定患者の補償に関してこれまでの認定患者数とその補償金支払いの状況等は、次のとおりである。

1 認定患者数

前事業年度までの認定患者	2,271人
当事業年度中(平成22年4月～平成23年3月)における認定患者	0人
本年4月以降5月末日までの認定患者	0人
	(計 2,271人)

2 補償金支払状況

上記認定患者に対する当事業年度における補償金支払額は2,232百万円であり、また、本年4月以降5月末日までの補償金の支払額は345百万円であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円と印紙税相当額との合計（但し、株券併合の場合は無料）
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円 1株につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店、日本証券代行株式会社本支店
買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市に於いて発行する産経新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.chisso.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成22年7月27日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成22年9月24日近畿財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成22年9月30日近畿財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成22年11月11日近畿財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成22年11月17日近畿財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号(訴訟の提起)の規定に基づく臨時報告書 平成22年11月18日近畿財務局長に提出。

(9) 半期報告書及び確認書

事業年度 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月30日近畿財務局長に提出

(10) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 平成22年12月27日近畿財務局長に提出。

(11) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年1月13日近畿財務局長に提出。

(12) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(10)臨時報告書の訂正報告書） 平成23年1月18日近畿財務局長に提出。

(13) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(14) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号（事業の譲渡）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月10日近畿財務局長に提出。

(15) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月11日近畿財務局長に提出。

(16) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月23日近畿財務局長に提出。

(17) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月25日近畿財務局長に提出。

(18) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月25日近畿財務局長に提出。

(19) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（訴訟の解決）の規定に基づく臨時報告書 平成23年3月28日近畿財務局長に提出。

(20) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23年4月12日近畿財務局長に提出。

(21) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(17)臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出。

(22) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(18)臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出。

(23) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(19)臨時報告書の訂正報告書） 平成23年4月27日近畿財務局長に提出。

(24) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び

第19号（財務状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づく臨時報告書 平成23
年5月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（連結貸借対照表関係）に記載のとおり、水俣病に罹患しているとする原告から、会社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されている。この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提訴されている損害賠償請求に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示された。

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チッソ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、チッソ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、チッソ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	光雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	研三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

注記事項（貸借対照表関係）に記載のとおり、水俣病に罹患しているとする原告から、会社、国及び熊本県に対して平成17年10月3日以降数次にわたり、熊本地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されている。この訴訟の内、水俣病不知火患者会より熊本地方裁判所に提訴されている損害賠償請求に関し、同裁判所より平成22年3月15日に和解についての所見が示された。

重要な後発事象に記載のとおり、平成22年4月16日に「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法に基づく救済措置の方針」が閣議決定された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

チッソ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	光雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	研三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているチッソ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、チッソ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

企業結合等関係の注記に記載のとおり、会社は「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）に基づく事業再編計画に従い、平成23年3月31日に、子会社であるJNC株式会社へ事業譲渡を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。